

平成30年2月23日
調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会
(平成29年度 第2回)

参考資料3

調査・設計等業務に関する 入札・契約の実施状況 (平成28年度年次報告・詳細版)

国土技術政策総合研究所

平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、国土交通省の調査・設計等業務では、平成20年度に総合評価落札方式を本格導入することなどにより、実施状況をモニタリングしつつ品質確保を図ってきた。

国土技術政策総合研究所は、地方整備局等が発注する調査・設計等業務の入札・契約状況を毎年度の年次報告としてとりまとめ、公表している。

- 総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数の割合は経年的に増加し、平成28年度には過去最大となった(契約件数の53.5%)。同方式による当初契約額の割合は過去最大であった前年度と同水準となった(当初契約額の65.2%)。【P1-1, 1-3】
- 総合評価落札方式の配点比率1:1の件数の割合は増加傾向にあり、平成28年度には同方式の64.3%を占めた。【P1-6】
- 総合評価落札方式の技術点1位の者は、全体の9割で落札者となった(平成28年度)。技術点1位の者が落札する割合は、経年的に増加傾向にある。また、技術点かつ価格点1位の者が落札する割合も経年的に増加傾向にある。【P3-9】
- 土木関係建設コンサルタント業務の平成28年度の当初契約額は、プロポーザル方式が659億円、総合評価落札方式が1,035億円、価格競争方式が79億円となり、前年度と比較してプロポーザルは25億円増加、総合評価は88億円増加し、価格競争は25億円減少した。【P1-4】
- 業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(78.2点)、総合評価落札方式(77.5点)、価格競争方式(76.8点)となった(平成28年度)。総合評価落札方式の配点比率別では、1:3(77.5点)、1:2(77.6点)、1:1(77.4点)となった。【P4-1】

目 次

1. 調査・設計等業務の契約状況	
(1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-1
(2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-3
(3) 「総合評価落札方式」業種別・予定価格帯別契約件数(平成28年度)	P1-5
(4) 「総合評価落札方式」配点比率別契約件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-6
(5) 発注方式別・予定価格帯別契約件数(全業種計／土木／測量／地質)(平成28年度)	P1-7
(6) 「総合評価落札方式」配点比率別・予定価格帯別契約件数(平成28年度)	P1-8
(7) 予定価格帯別契約件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-9
(8) 平均業務規模の推移(全業種計/土木/測量/地質)	P1-10
(9) 四半期別契約件数の割合の推移(全業種計、土木／測量／地質、予定価格2,000万円超の業務)	P1-11
2. 調査・設計等業務の入札・落札状況	
(1) 競争参加の状況(平成28年度:全業種計、土木／測量／地質)	P2-1
(2) 入札率・落札率の推移(全業種)	P2-3
(3) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成28年度、価格競争:平成28年度)	P2-4
(4) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成28年度、価格競争:平成28年度)	P2-6
(5) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成28年度、価格競争:平成28年度)	P2-8
(6) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]	P2-10

目次 (つづき)

3. 調査・設計等業務の総合評価落札方式の運用状況	
(1) 入札率・落札率の分布(経年変化)	P3-1
(2) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(経年変化)	P3-2
(3) 入札率・落札率の分布(全業種、配点比率別：平成28年度)	P3-3
(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(全業種、配点比率別：平成28年度)	P3-4
(5) 価格点1位と2位の得点差分布(経年変化)	P3-5
(6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)	P3-6
(7) 価格点1位と2位の得点差分布(配点比率別：平成28年度)	P3-7
(8) 技術点1位と2位の得点差分布(配点比率別：平成28年度)	P3-8
(9) 落札者と価格点順位、技術点順位との関係	P3-9
(10) 落札者と価格点順位、技術点順位との関係(全業種計／土木／測量／地質)(平成28年度)	P3-10
(11) 落札者と価格点順位、技術点順位との関係(全業種、配点比率別)(平成28年度)	P3-11
(12) 「落札率-調査基準価格率」と「落札者の技術点の得点率」の関係(経年変化)	P3-12
(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)	P3-13
(14) 「落札率-調査基準価格率」と「落札者の技術点の得点率」の関係(配点比率別)(平成28年度)	P3-14
(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係 (配点比率別)(平成28年度)	P3-15
4. 業務成績との関係(平成28年度)	
(1) 発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)	P4-1
(2) 発注方式別業務成績評定点の平均の推移(全業種計)	P4-2
(3) 低入落札の業務成績評定点(全業種計／土木／測量／地質)	P4-3

平成28年度年次報告について

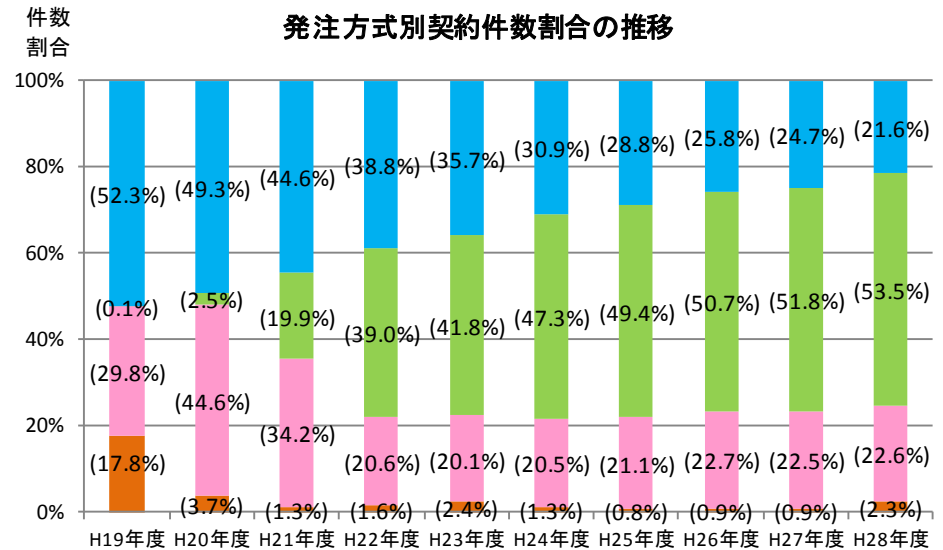
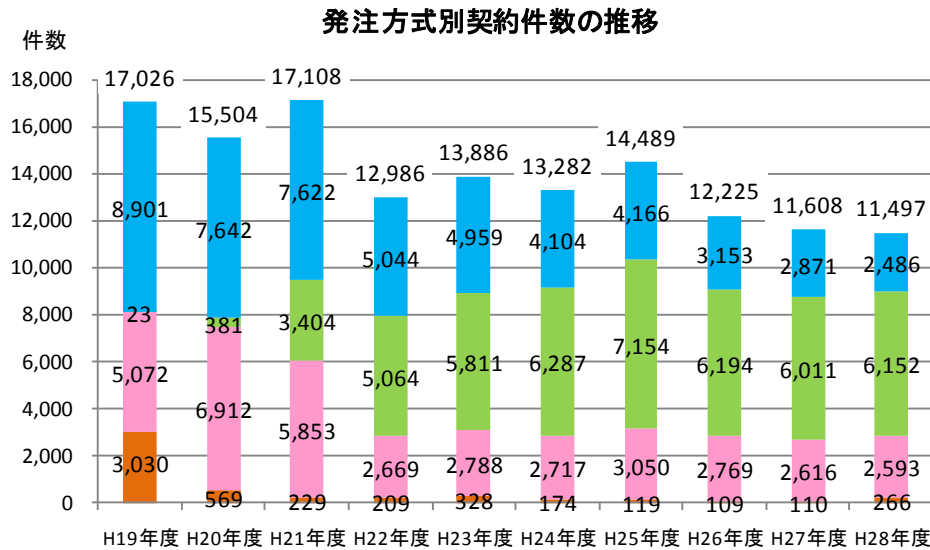
年次報告の作成の目的

本年次報告は、調査・設計等業務の品質のさらなる確保・向上を図るため、総合評価落札方式の活用・改善や低入落札防止策等、入札・契約に関する諸課題に対応するため、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりとまとめ、公表するものである。

1. 調査・設計等業務の契約状況

(1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計)

- ・平成28年度の契約件数は、11,497件で、前年度(11,608件)と同水準となった。
- ・発注方式別の契約件数の割合を見ると、プロポーザル方式が22.6%、総合評価落札方式が53.5%、価格競争方式が21.6%となり、総合評価は増加傾向にある一方で、価格競争は減少傾向にある。
- ・平成28年度は、災害対応(熊本地震、北海道・東北豪雨 等)により、特命随意契約の件数が増加した。



凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争方式

地方整備局等(港湾空港除く)における契約件数(単位:件)

	H19年度 (N=17,026)	H20年度 (N=15,504)	H21年度 (N=17,108)	H22年度 (N=12,986)	H23年度 (N=13,886)	H24年度 (N=13,282)	H25年度 (N=14,489)	H26年度 (N=12,225)	H27年度 (N=11,608)	H28年度 (N=11,497)	増減率 (H28-H27)/H27
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	4,166 (28.8%)	3,153 (25.8%)	2,871 (24.7%)	2,486 (21.6%)	-13.4%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	7,154 (49.4%)	6,194 (50.7%)	6,011 (51.8%)	6,152 (53.5%)	2.3%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	3,050 (21.1%)	2,769 (22.7%)	2,616 (22.5%)	2,593 (22.6%)	-0.9%
特命随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	119 (0.8%)	109 (0.9%)	110 (0.9%)	266 (2.3%)	141.8%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	13,886	13,282	14,489	12,225	11,608	11,497	-1.0%

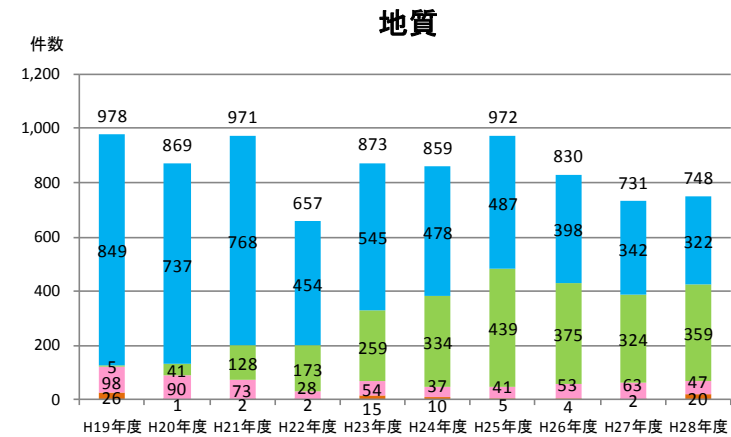
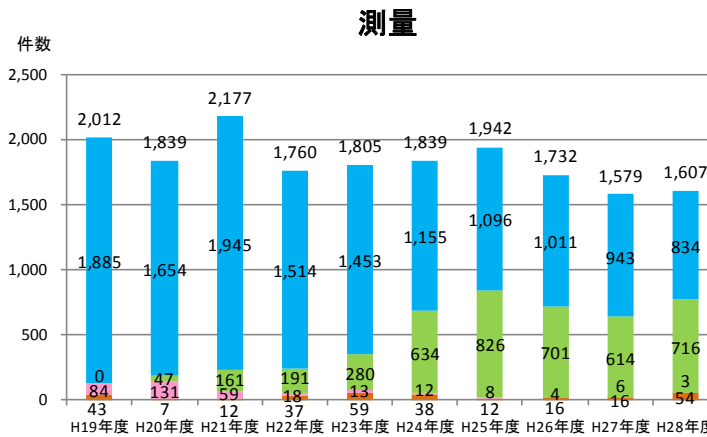
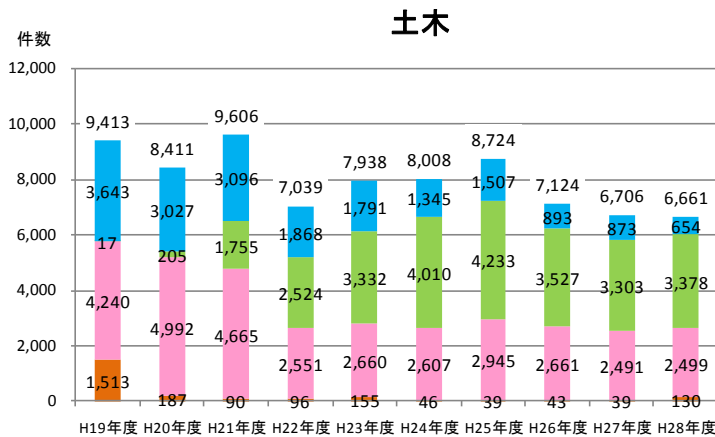
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。以下、同様。

1. 調査・設計等業務の契約状況

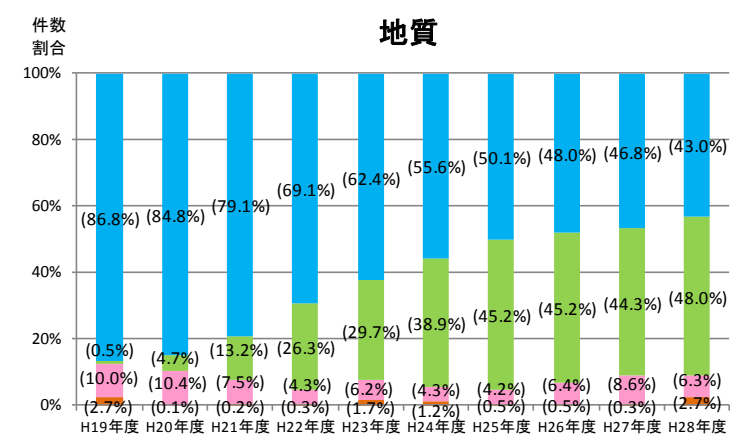
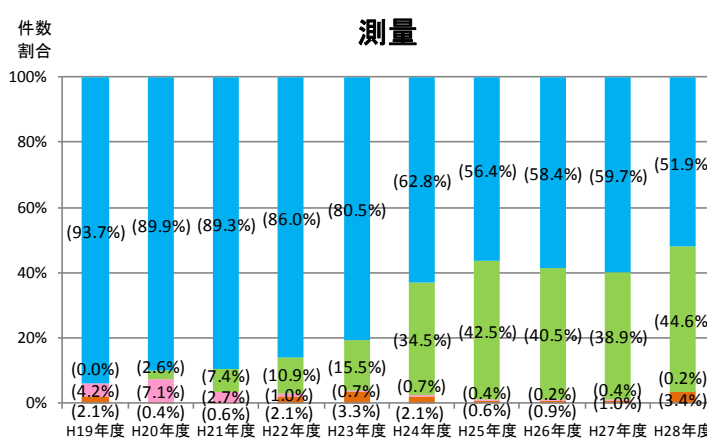
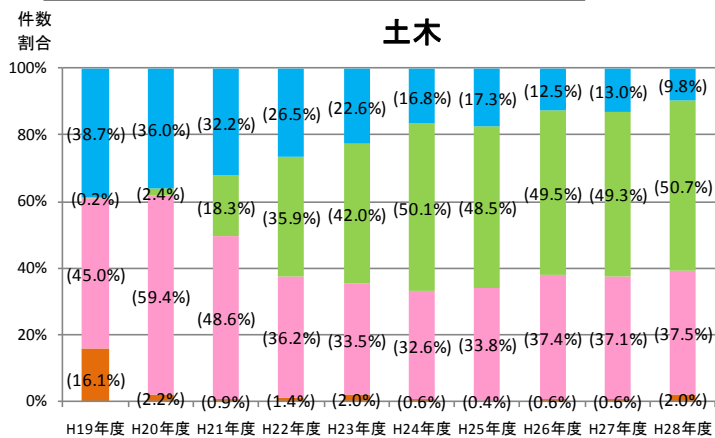
(1) 発注方式別契約件数の推移(土木／測量／地質)

- ・平成28年度の土木関係建設コンサルタント業務(以下、「土木」とする。)の契約件数の割合は、プロポーザル方式が37.5%、総合評価落札方式が50.7%、価格競争方式が9.8%となり、ここ数年と同程度となった。
- ・測量及び地質調査業務(以下、「地質」とする。)では、総合評価落札方式は増加傾向で、価格競争方式は減少傾向にある。(平成28年度の契約件数に占める総合評価落札方式の割合は、測量で44.6%、地質で48.0%)。

発注方式別契約件数の推移



発注方式別契約件数割合の推移

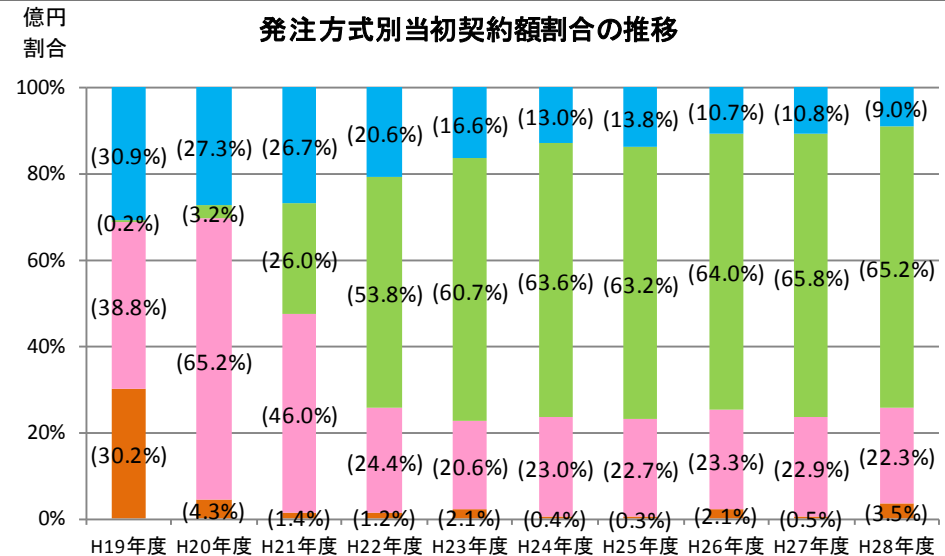
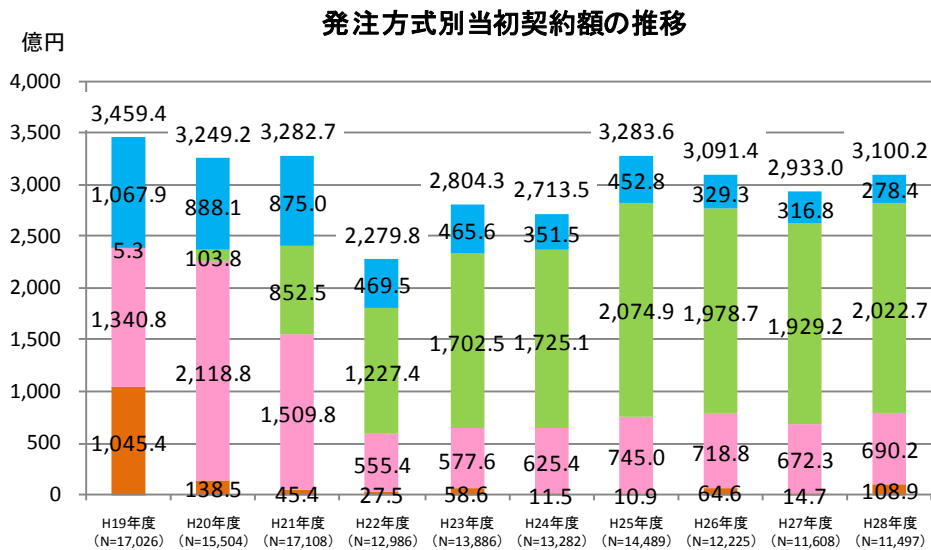


凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争方式

1. 調査・設計等業務の契約状況

(2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・平成28年度当初契約額は3,100億円であり、前年度(2,933億円)と比べて5.7%増加した。
- ・発注方式別の当初契約額の割合をみると、プロポーザル方式が22.3%、総合評価落札方式が65.2%、価格競争方式が9.0%となり、総合評価は過去最大であった前年度と同水準となった。
- ・平成28年度は、災害対応(熊本地震、北海道・東北豪雨 等)により、特命随意契約の当初契約額が増加した。



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争方式

地方整備局等(港湾空港除く)における当初契約額(単位:億円)

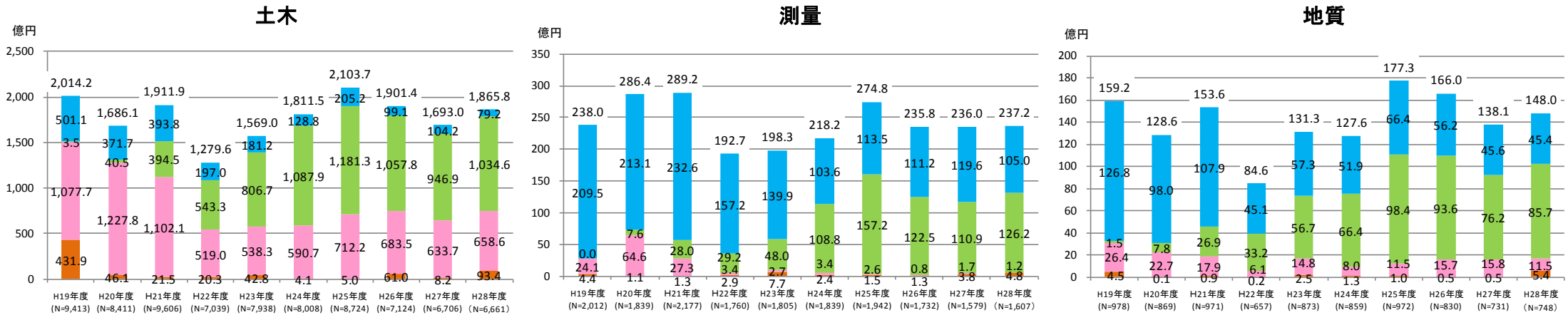
	H19年度 (N=17,026) (Σ=3,459)	H20年度 (N=15,504) (Σ=3,249)	H21年度 (N=17,108) (Σ=3,283)	H22年度 (N=12,986) (Σ=2,280)	H23年度 (N=13,886) (Σ=2,804)	H24年度 (N=13,282) (Σ=2,714)	H25年度 (N=14,489) (Σ=3,284)	H26年度 (N=12,225) (Σ=3,091)	H27年度 (N=11,608) (Σ=2,933)	H28年度 (N=11,497) (Σ=3,100)	増減率 (H28-H27)/H27
価格競争	1,067.9 (30.9%)	888.1 (27.3%)	875.0 (26.7%)	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	452.8 (13.8%)	329.3 (10.7%)	316.8 (10.8%)	278.4 (9.0%)	-12.1%
総合評価落札方式	5.3 (0.2%)	103.8 (3.2%)	852.5 (26.0%)	1,227.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	2,074.9 (63.2%)	1,978.7 (64.0%)	1,929.2 (65.8%)	2,022.7 (65.2%)	4.8%
プロポーザル方式	1,340.8 (38.8%)	2,118.8 (65.2%)	1,509.8 (46.0%)	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	745.0 (22.7%)	718.8 (23.3%)	672.3 (22.9%)	690.2 (22.3%)	2.7%
特命随意契約	1,045.4 (30.2%)	138.5 (4.3%)	45.4 (1.4%)	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	10.9 (0.3%)	64.6 (2.1%)	14.7 (0.5%)	108.9 (3.5%)	640.8%
合計	3,459.4	3,249.2	3,282.7	2,279.8	2,804.3	2,713.5	3,283.6	3,091.4	2,933.0	3,100.2	5.7%

1. 調査・設計等業務の契約状況

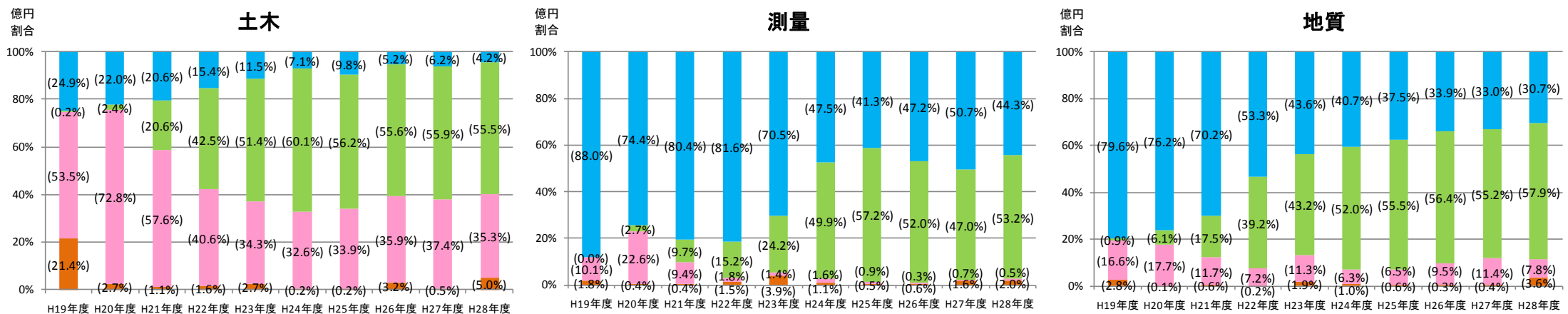
(2) 発注方式別当初契約額の推移(土木／測量／地質)

- ・平成28年度の土木の当初契約額は、プロポーザル方式が659億円、総合評価落札方式が1,034.6億円、価格競争方式が79.2億円となり、前年度と比較してプロポーザルは25億円増加、総合評価は88億円増加し、価格競争は25億円減少した。
- ・測量と地質においても、総合評価の当初契約額は増加した。
- (平成28年度の総合評価の当初契約額は測量で126億円、地質で86億円)。

発注方式別当初契約額の推移



発注方式別当初契約額割合の推移



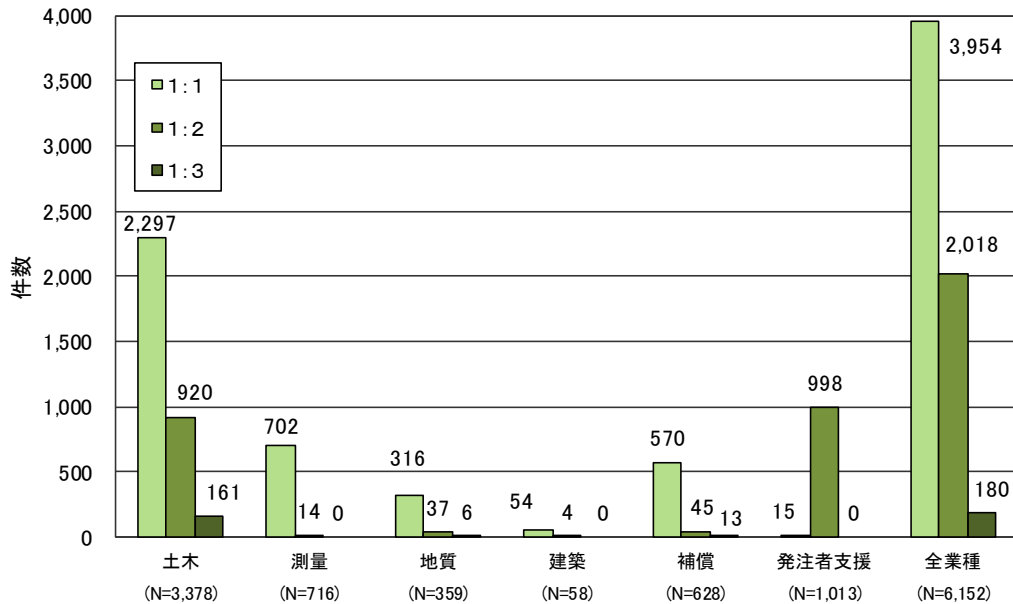
凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争方式

1. 調査・設計等業務の契約状況

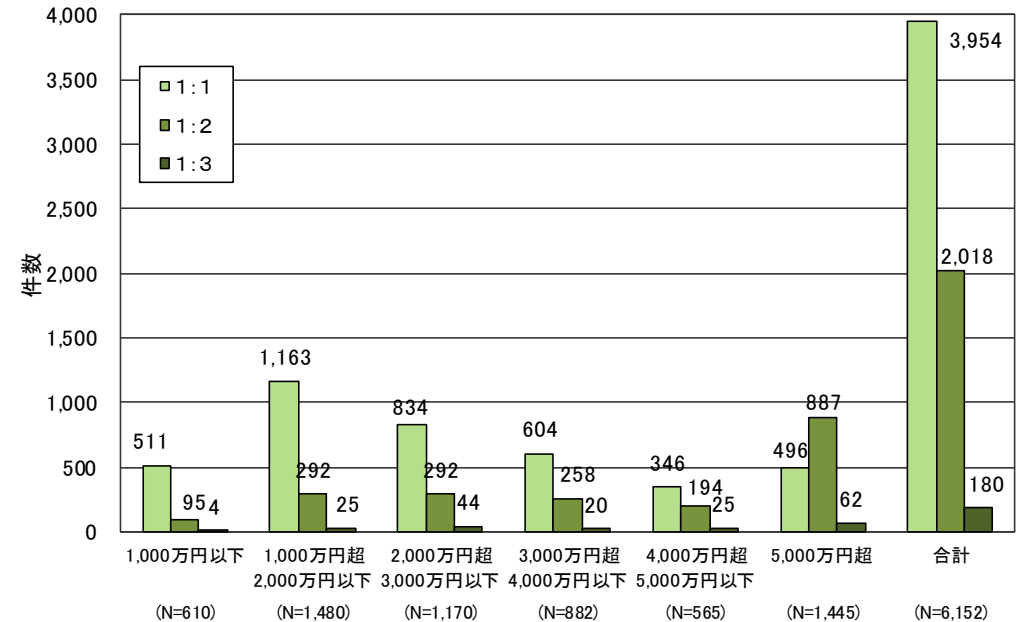
(3) 「総合評価落札方式」業種別・予定価格帯別契約件数(平成28年度)

- ・平成28年度の総合評価落札方式の業種別件数は、土木3,378件、測量716件、地質359件、建築58件、補償628件、発注者支援1,013件となった。
- ・予定価格帯別の件数では、1,000万円超～2,000万円以下が全体の24%を占め、5,000万円超は23%を占めた。

平成28年度 総合評価落札方式 業種別件数



平成28年度 総合評価落札方式 予定価格帯別件数



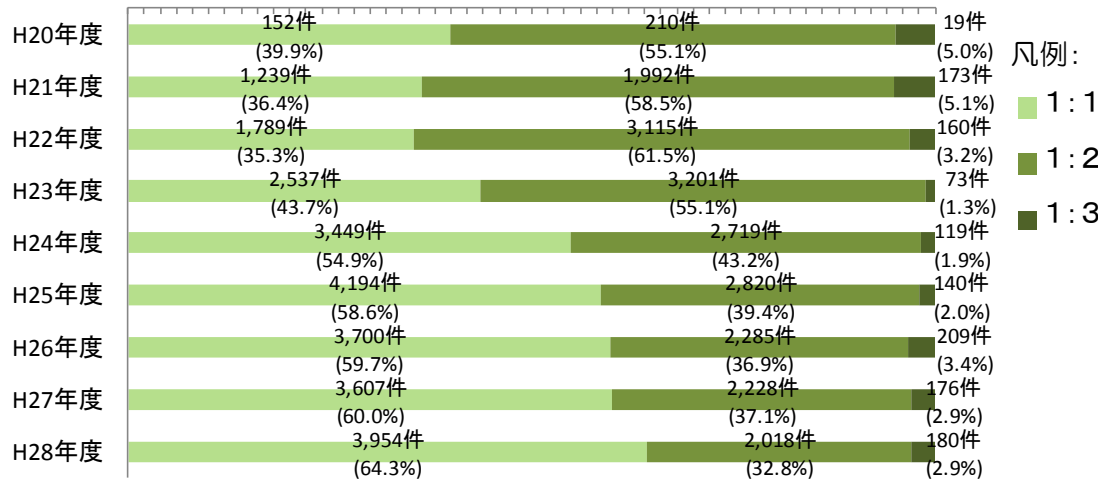
1. 調査・設計等業務の契約状況

(4) 「総合評価落札方式」配点比率別契約件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

・総合評価落札方式の配点比率1:1の件数の割合は増加傾向。平成28年度は1:1が64.3%、1:2が32.8%、1:3が2.9%となった。

総合評価落札方式 配点比率別契約件数の推移

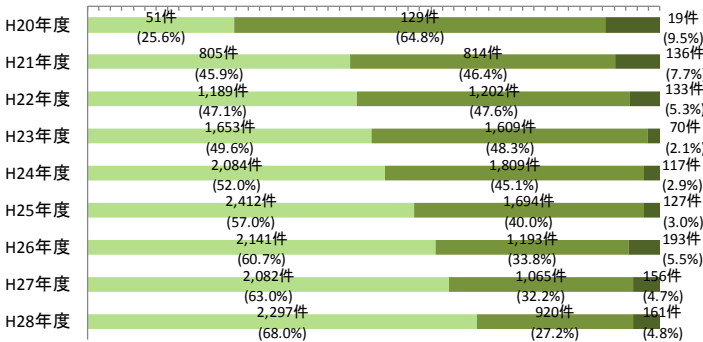
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針＋評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針＋評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1	実施方針のみ

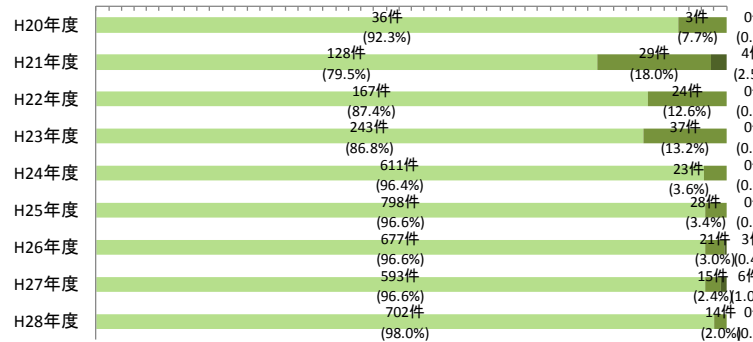
全業種計

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



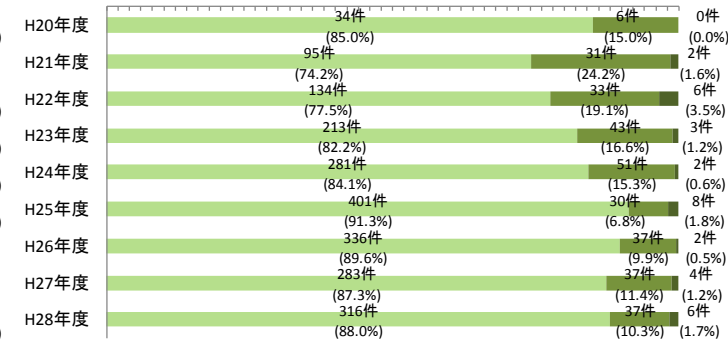
土木

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



測量

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



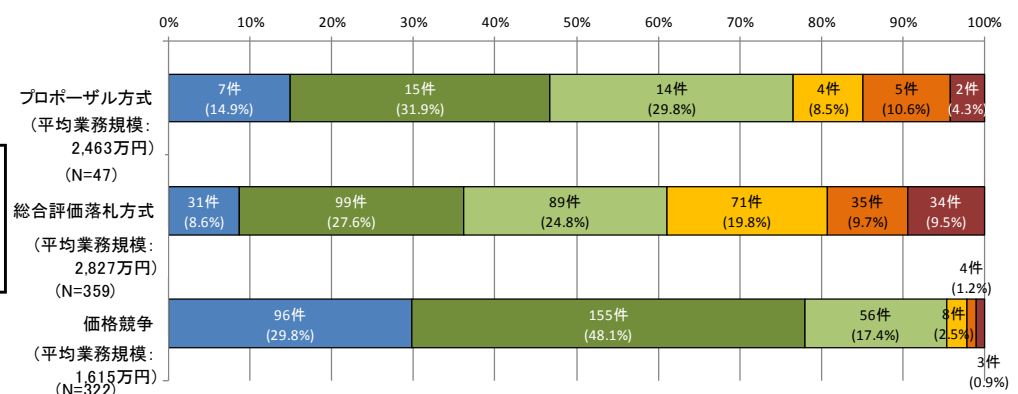
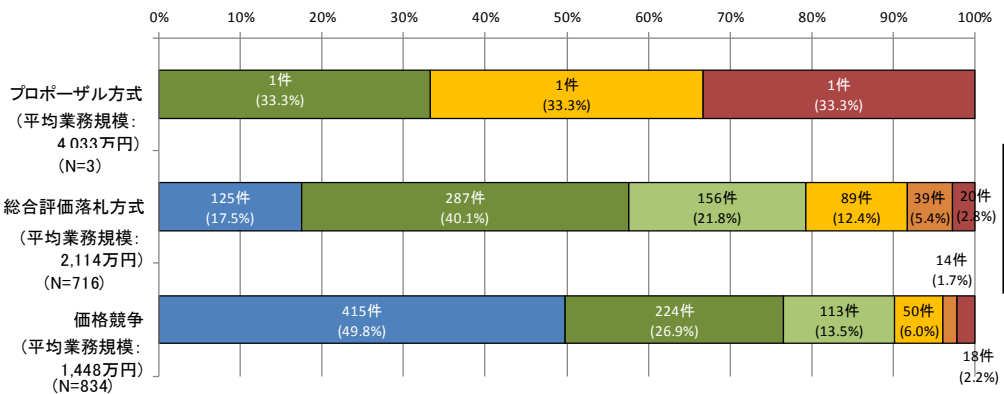
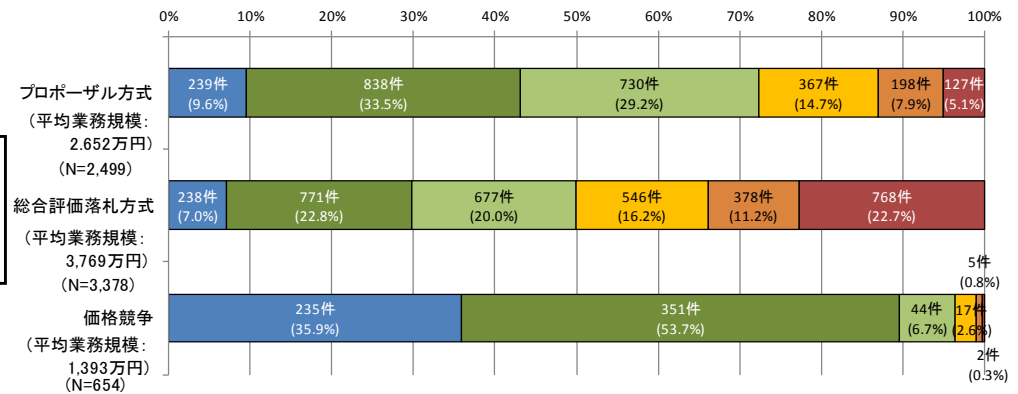
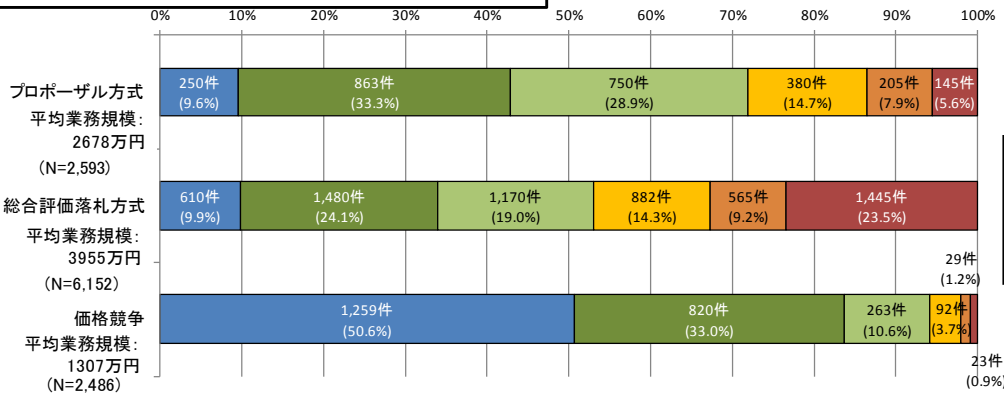
地質

1. 調査・設計等業務の契約状況

(5)発注方式別・予定価格帯別契約件数(全業種／土木／測量／地質)(平成28年度)

- ・平均業務規模(予定価格)は、総合評価落札方式(3,955万円)、プロポーザル方式(2,678万円)、価格競争方式(1,307万円)の順となった。
- ・プロポーザル方式では、1,000～3,000万円の業務が62.2%を占めた。
- ・総合評価落札方式は、他の方式との比較では一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務は32.7%を占めた。
- ・価格競争方式では、1,000万円以下が50.6%となり、比較的規模の小さな業務が過半を占めた。

発注方式別・予定価格帯別契約件数



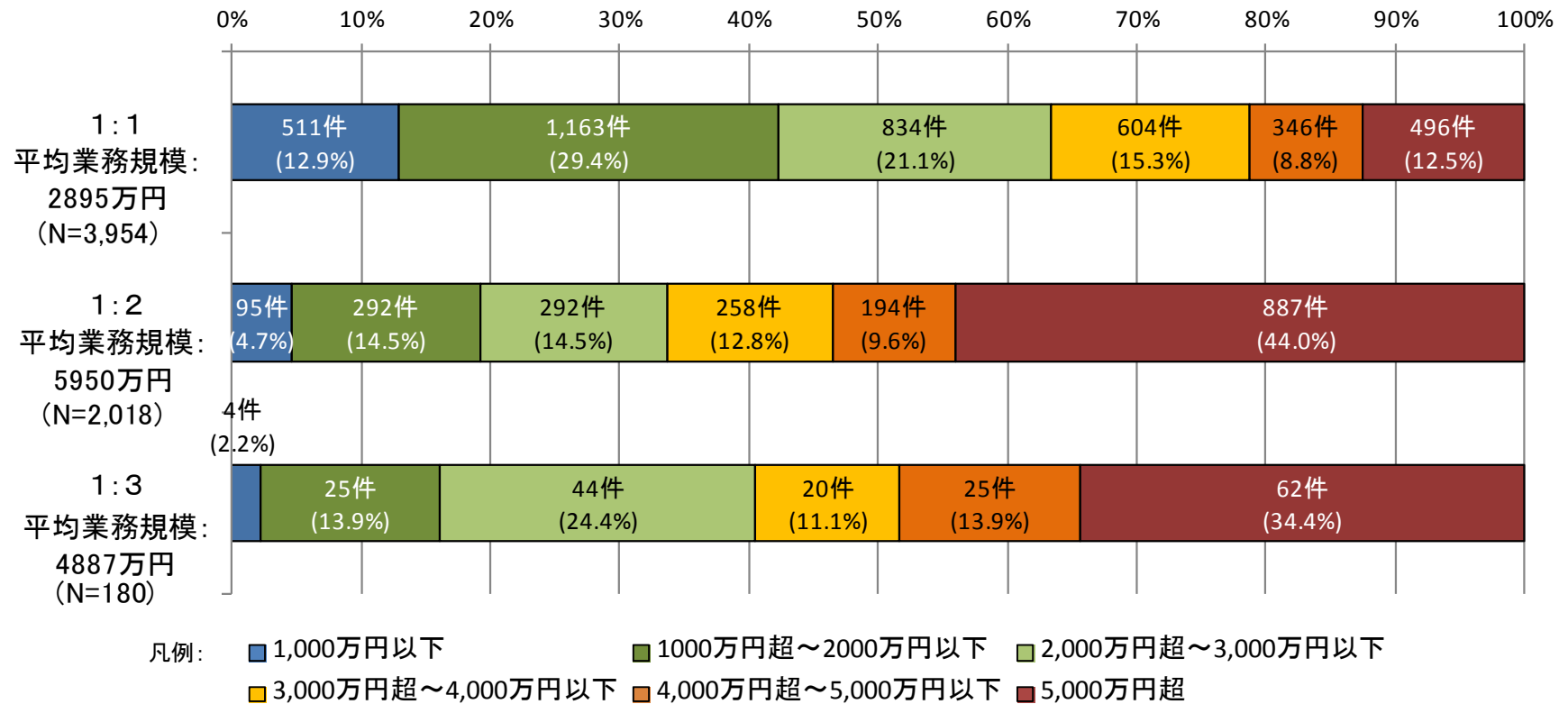
凡例: ■ 1,000万円以下 ■ 1000万円超～2000万円以下 ■ 2,000万円超～3,000万円以下
 ■ 3,000万円超～4,000万円以下 ■ 4,000万円超～5,000万円以下 ■ 5,000万円超

1. 調査・設計等業務の契約状況

(6) 「総合評価落札方式」配点比率別・予定価格帯別契約件数(平成28年度)

- ・平均業務規模(予定価格)は、配点比率1:2(5,950万円)、配点比率1:3(4,887万円)、配点比率1:1(2,895万円)の順となった。
- ・配点比率1:1では、1,000~3,000万円の業務が50.5%を占めた。
- ・業務規模4,000万円超の業務が、配点比率1:2では53.6%、配点比率1:3では48.3%を占めた。

総合評価落札方式 配点比率別・予定価格帯別契約件数



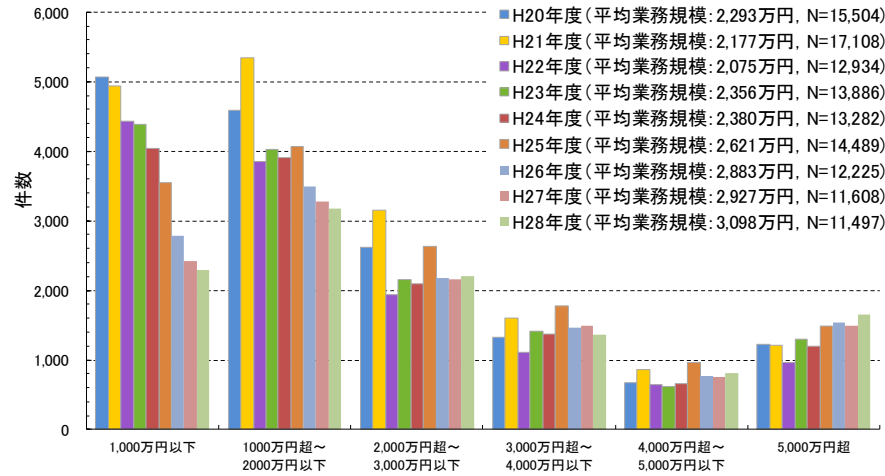
1. 調査・設計等業務の契約状況

(7) 予定価格帯別契約件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

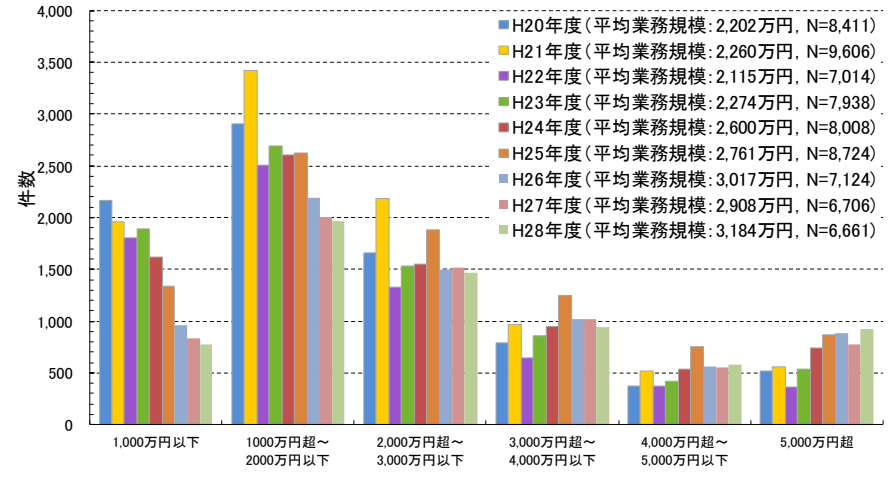
・全ての業種で2,000万円以下の件数は減少傾向にある。

業種別予定価格帯別契約件数の推移

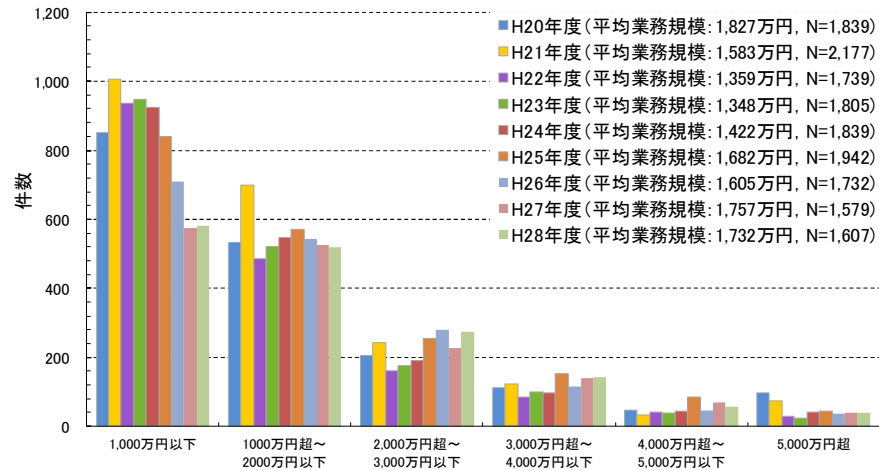
全業種計



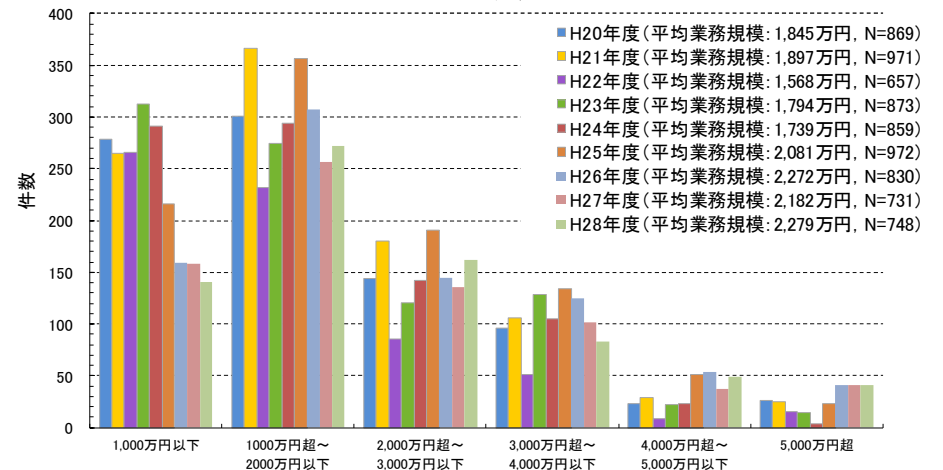
土木



測量



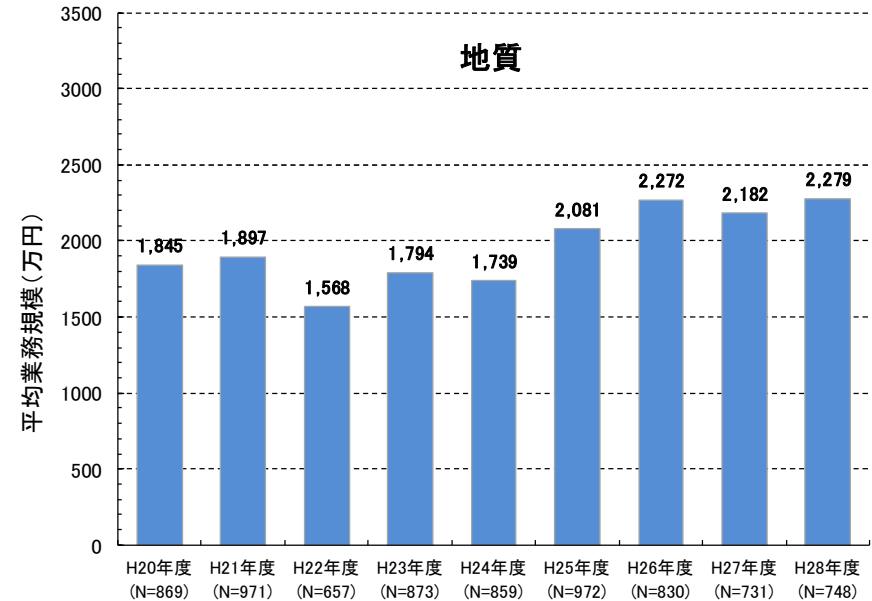
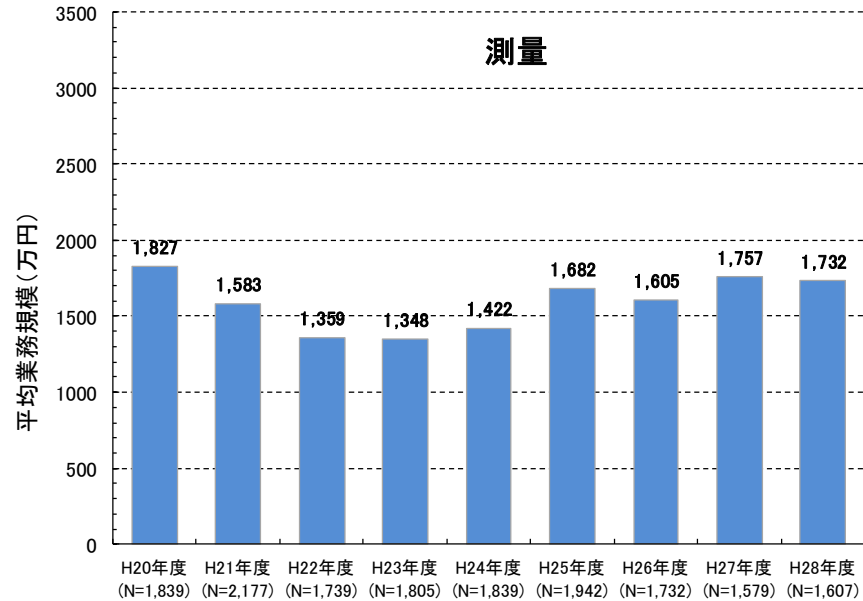
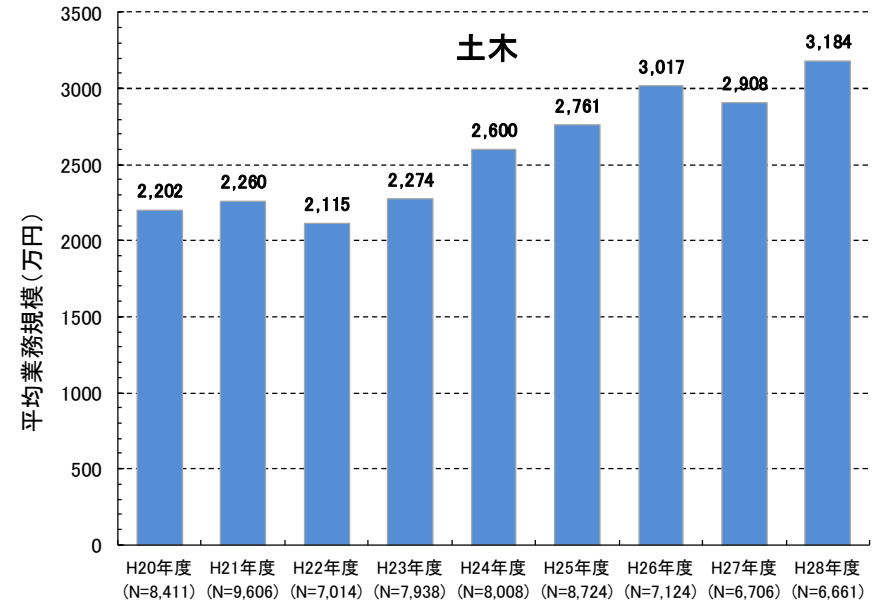
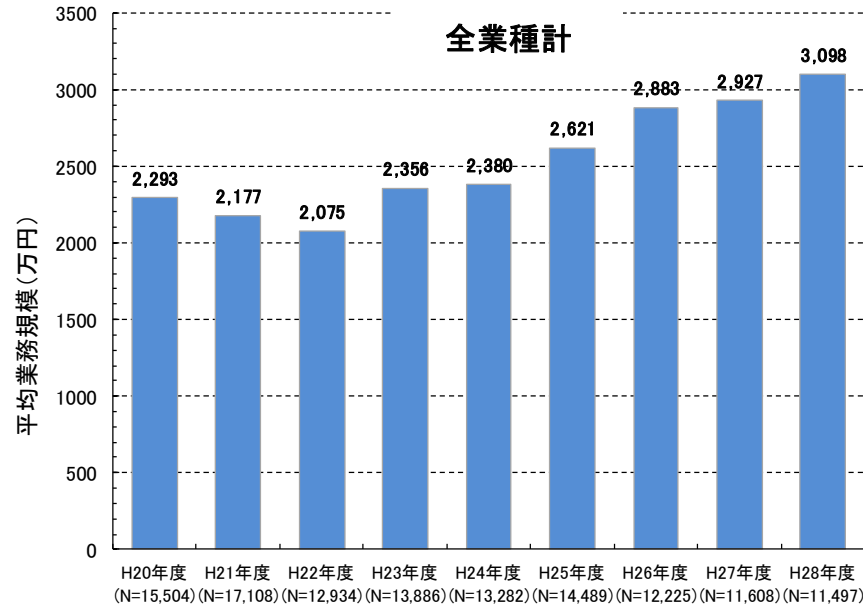
地質



1. 調査・設計等業務の契約状況

(8) 平均業務規模の推移(全業種計／土木／測量／地質)

・平均業務規模は、経年的に増加傾向にある。



1. 調査・設計等業務の契約状況

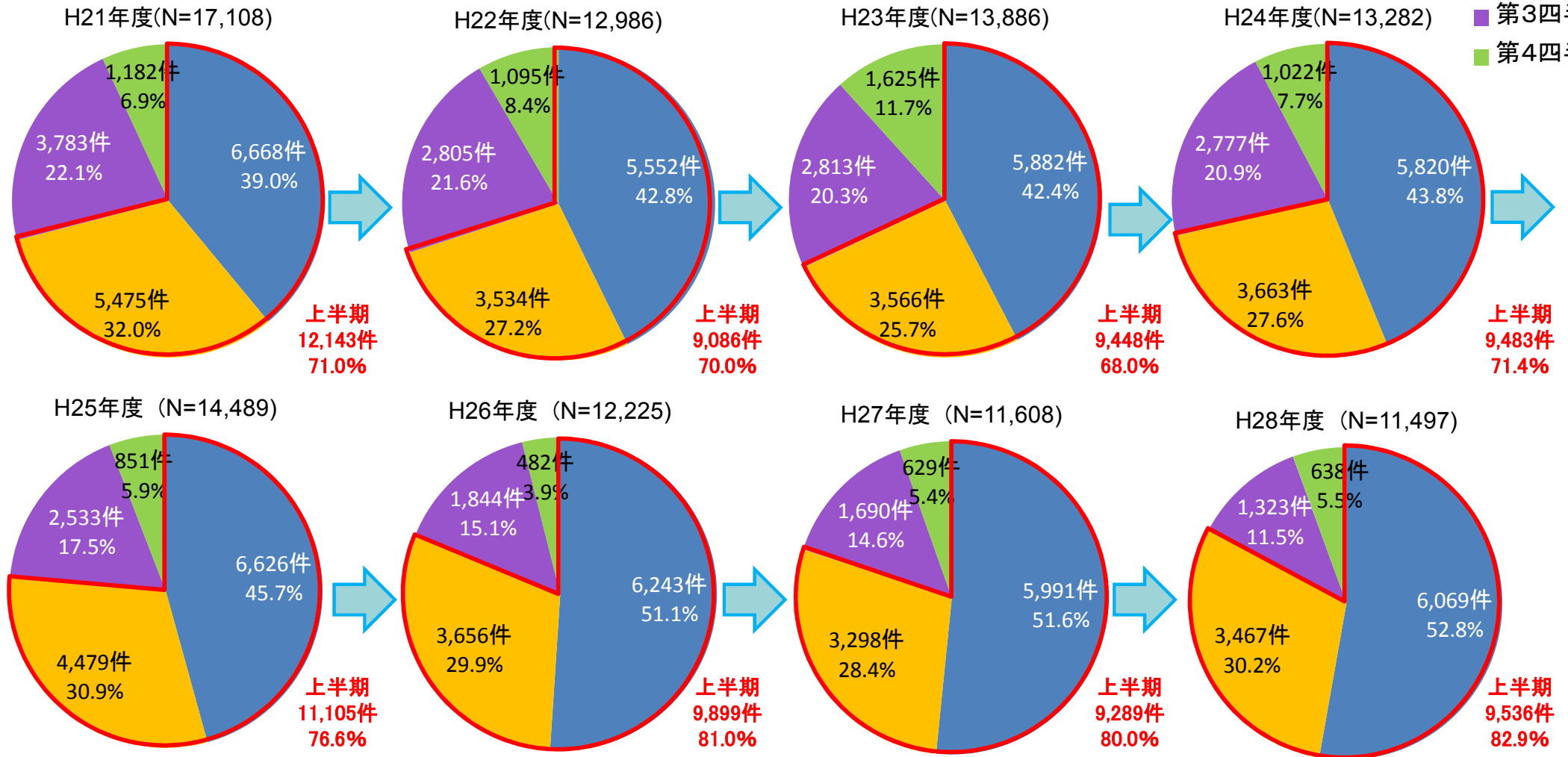
(9) 四半期別契約件数の割合の推移(全業種計)

・上半期(第1四半期と第2四半期)の契約件数の割合は増加傾向にあり、平成28年度は総件数の83%を占めた。

四半期別契約件数の割合の推移(全業種)

凡例:

- 第1四半期
- 第2四半期
- 第3四半期
- 第4四半期



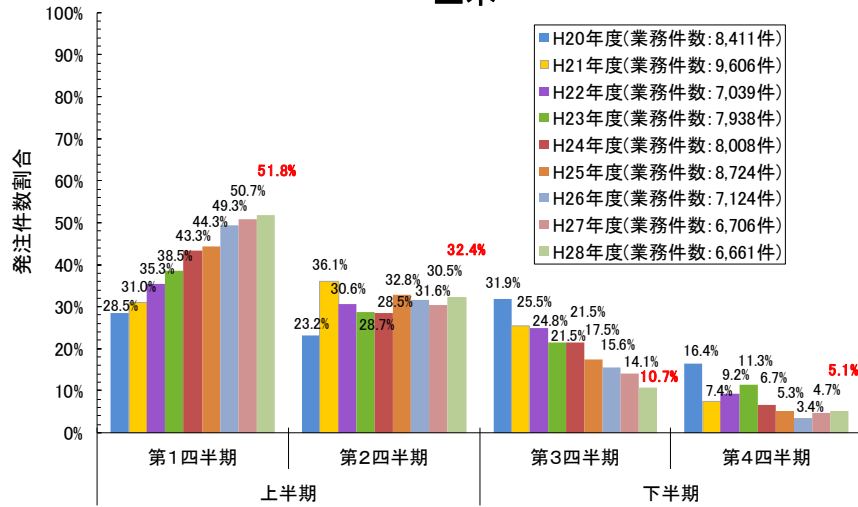
1. 調査・設計等業務の契約状況

(9) 四半期別契約件数の割合の推移(土木／測量／地質)

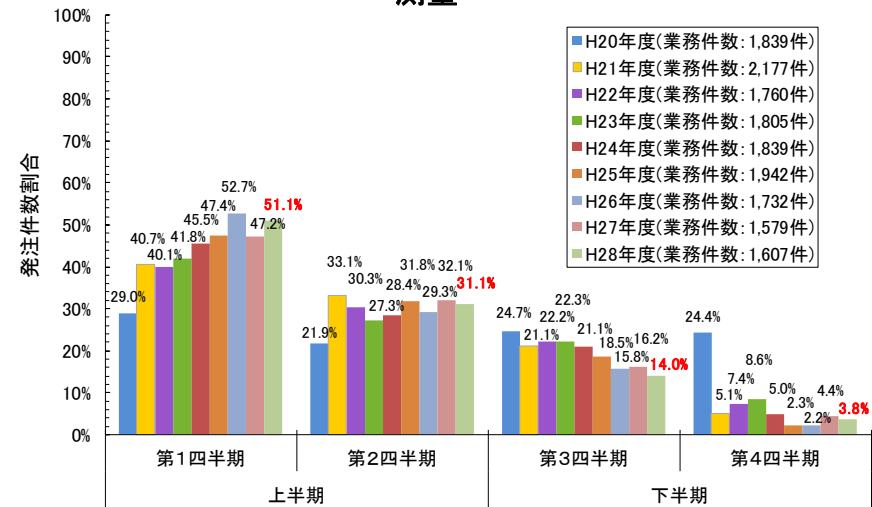
・上半期(第1四半期と第2四半期)の契約割合は、土木、地質で増加傾向にあり、全件数の8割を占めた(平成28年度)。

業種別四半期別契約件数の割合の推移

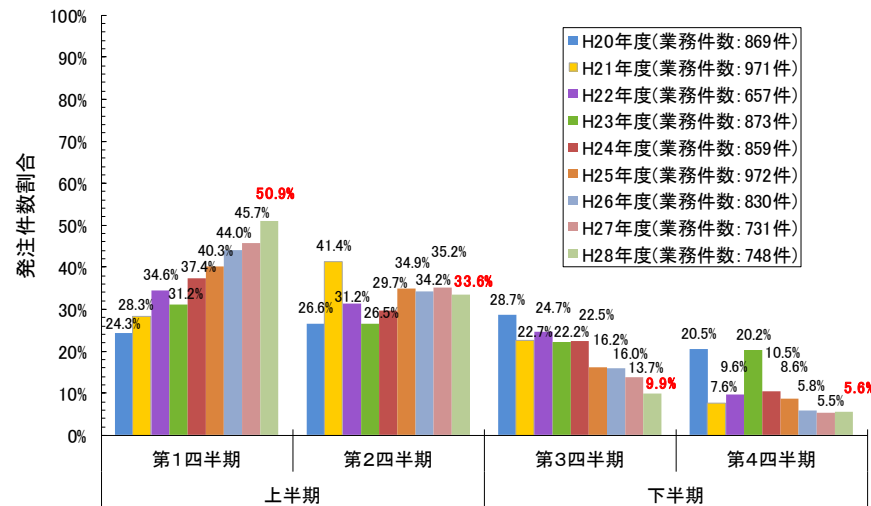
土木



測量



地質



1. 調査・設計等業務の契約状況

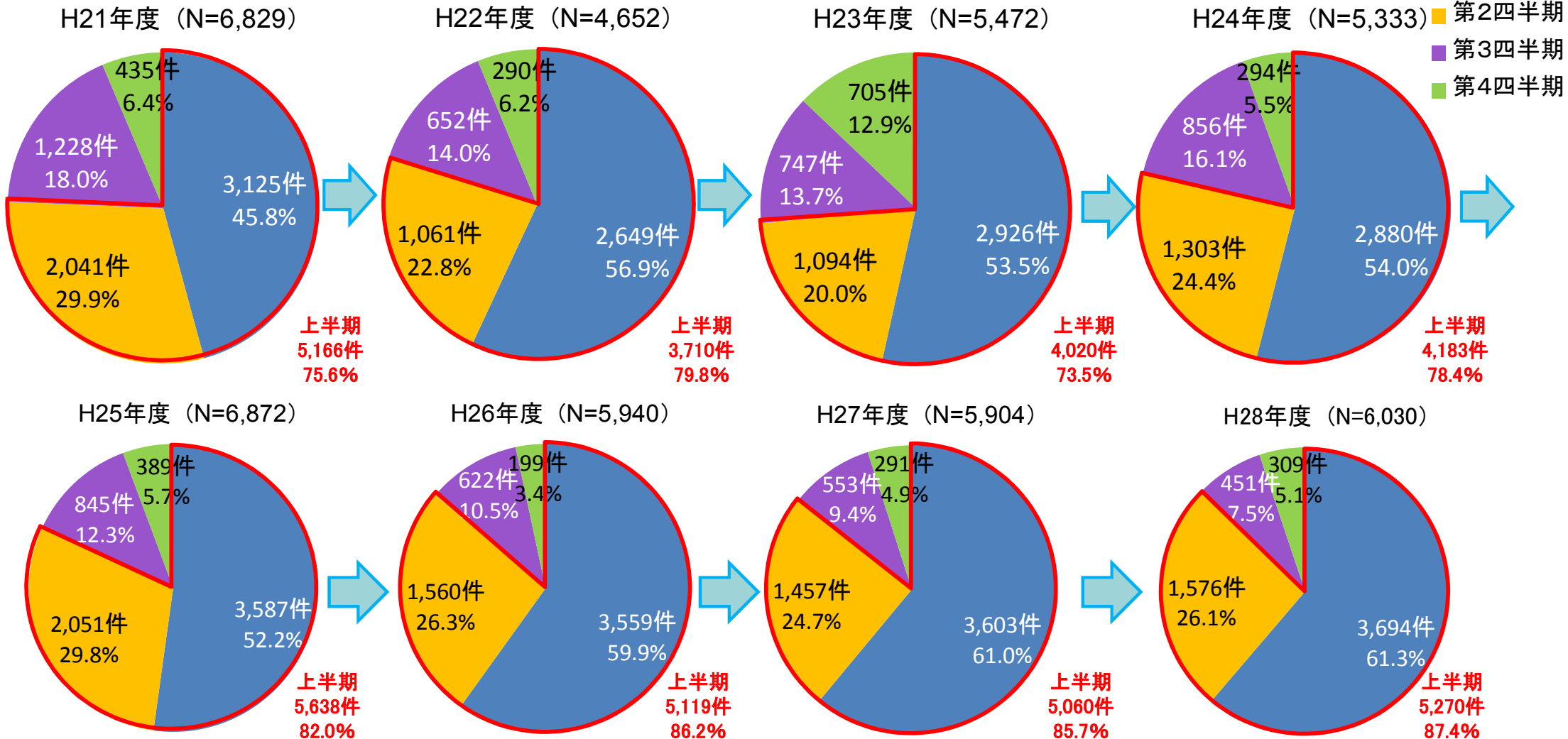
(9) 四半期別契約件数の割合の推移(予定価格2,000万円超の業務)

・比較的規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)の平成28年度の上半期(第1四半期と第2四半期)の契約件数の割合は、全件数の87.4%を占めた。

四半期別契約件数の割合の推移(全業種: 予定価格2,000万円超)

凡例:

- 第1四半期
- 第2四半期
- 第3四半期
- 第4四半期



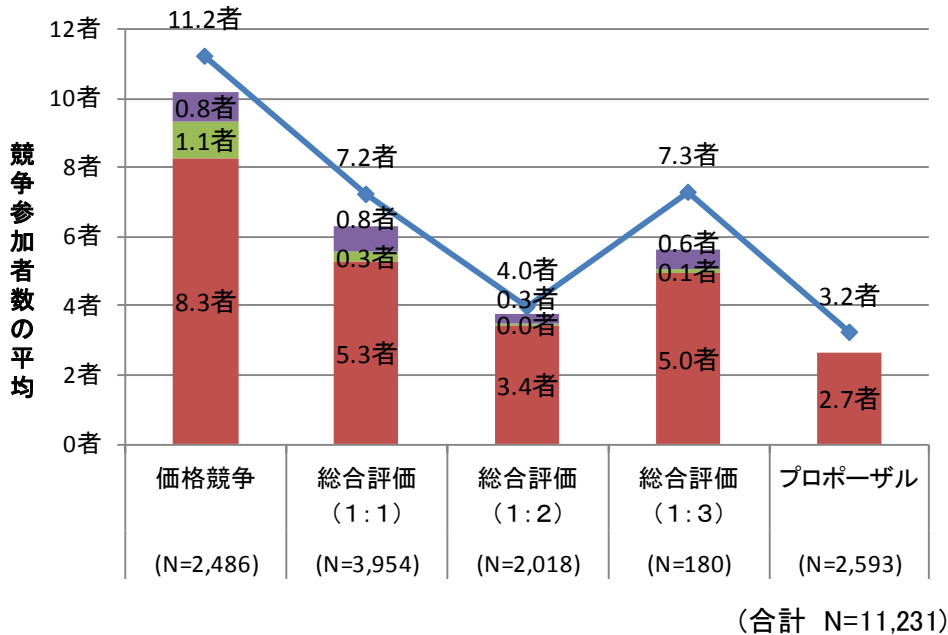
2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(1) 競争参加の状況(平成28年度:全業種計)

- ・1業務あたりの参加表明者数は、価格競争方式が11.2者、総合評価落札方式が6.3者(1:1業務=7.2者、1:2業務=4.0者、1:3業務=7.3者)、プロポーザル方式が3.2者となった。
- ・業種別の参加表明者数の平均は、価格競争、総合評価ともに地質>測量>土木の順となった。

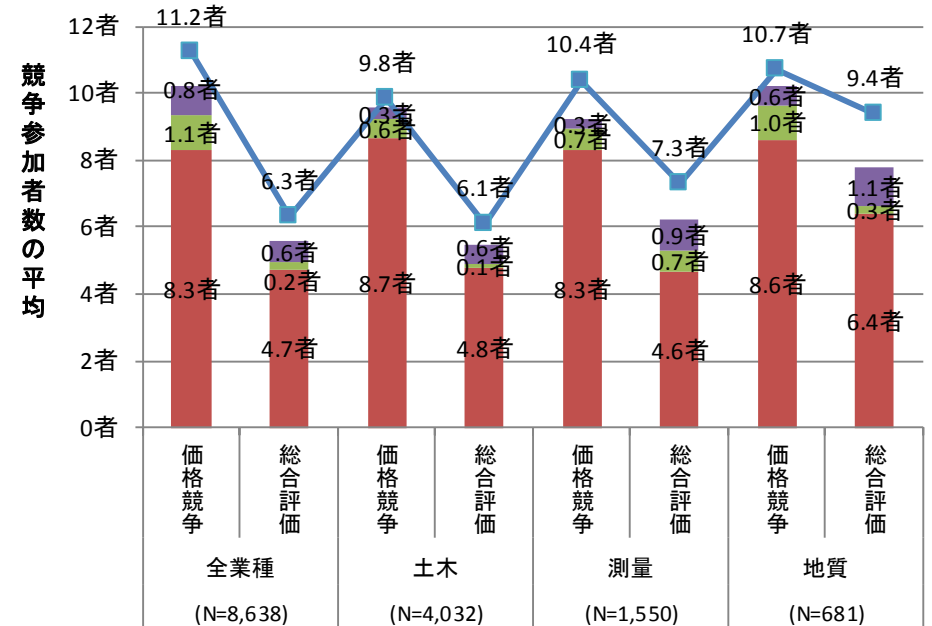
発注方式別 平均参加表明者数・競争参加者数
(平成28年度:全業種)

平成28年度:発注方式別(全業種計)



価格競争と総合評価における平均参加表明者数・競争参加者数
(平成28年度:全業種/土木/測量/地質)

平成28年度:価格競争と総合評価(全業種/土木/測量/地質)



凡例: 辞退・無効等

競争参加者(予定価格超過)

競争参加者(予定価格内)

参加表明者

※参加表明者 : 一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて

※競争参加者 : プロポーザル⇒企画競争へ参加した者
総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者
(入札が無効となった者を除く)

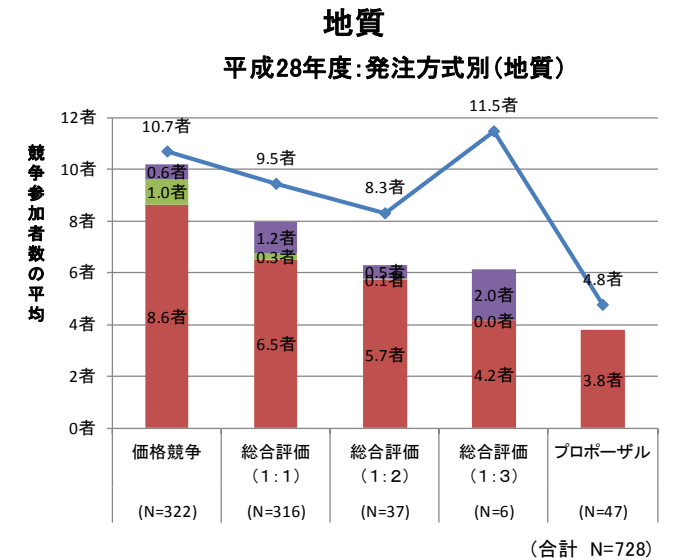
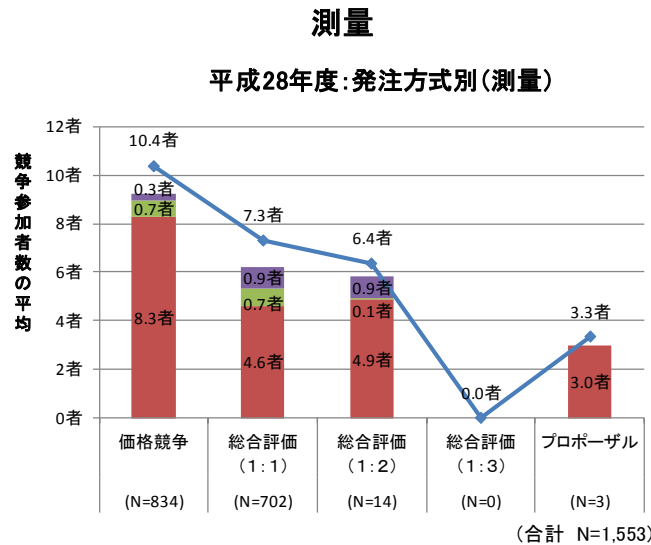
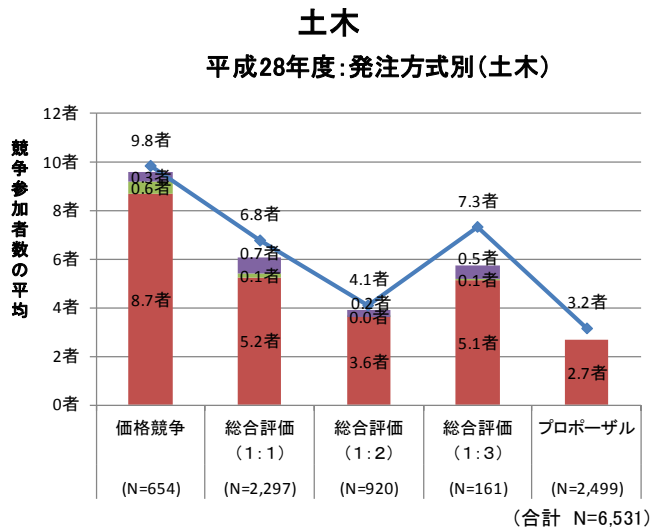
※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(1) 競争参加の状況(平成28年度:土木/測量/地質)

・発注方式別の参加表明者数、競争参加者数は、いずれの業種でも、価格競争方式、総合評価落札方式、プロポーザル方式の順となった。

発注方式別 業種別平均参加表明者数・競争参加者数(平成28年度:業種別)



凡例: ■ 辞退・無効等 ■ 競争参加者(予定価格超過)
■ 競争参加者(予定価格内) ◆ 参加表明者

※参加表明者 : 一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて

※競争参加者 : プロポーザル⇒企画競争へ参加した者
 総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者
 (入札が無効となった者を除く)

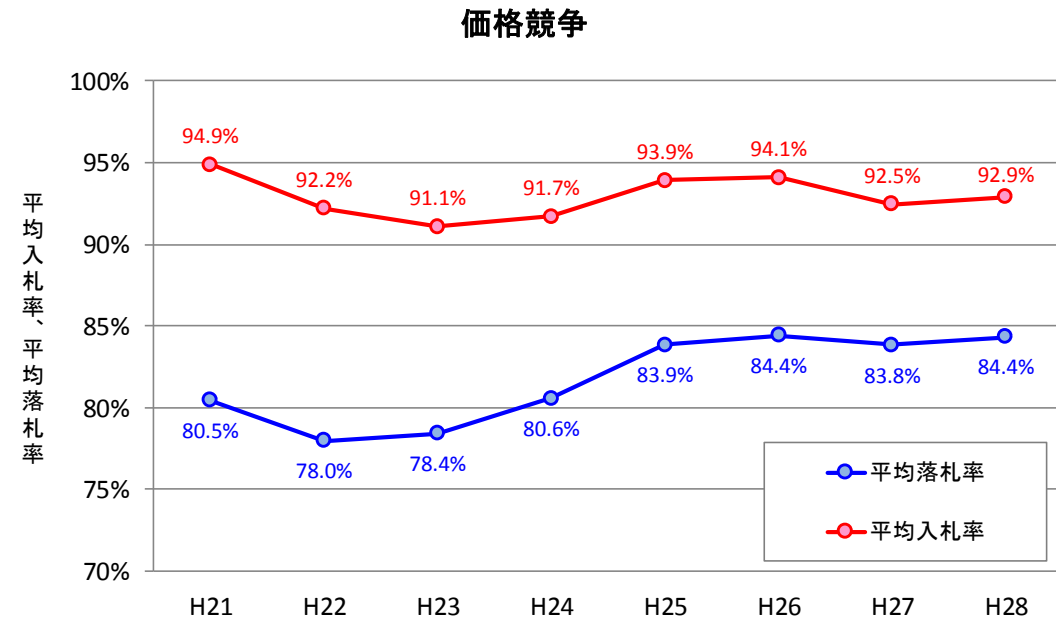
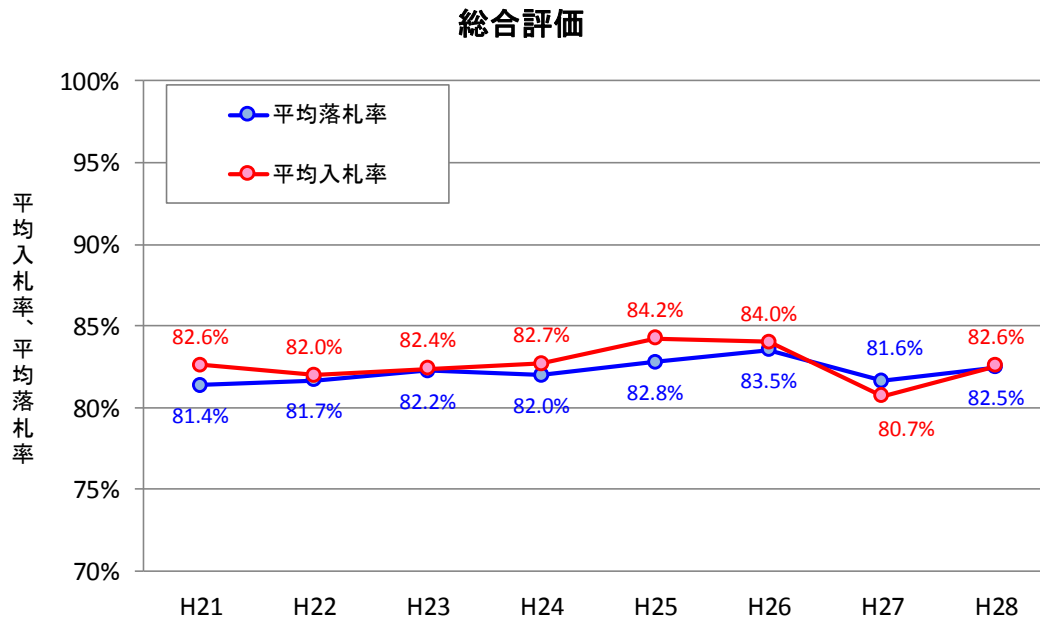
※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(2) 入札率・落札率の推移(全業種)

- ・総合評価落札方式の平均入札率、平均落札率は、低入札対策等の効果により経年的に上昇傾向(平成27年度以降を除く注)。
- ・価格競争方式の平均入札率、平均落札率は、経年的に上昇傾向(平成27年度以降を除く注)であり、その差は近年縮小傾向。

入札率・落札率の推移(全業種)

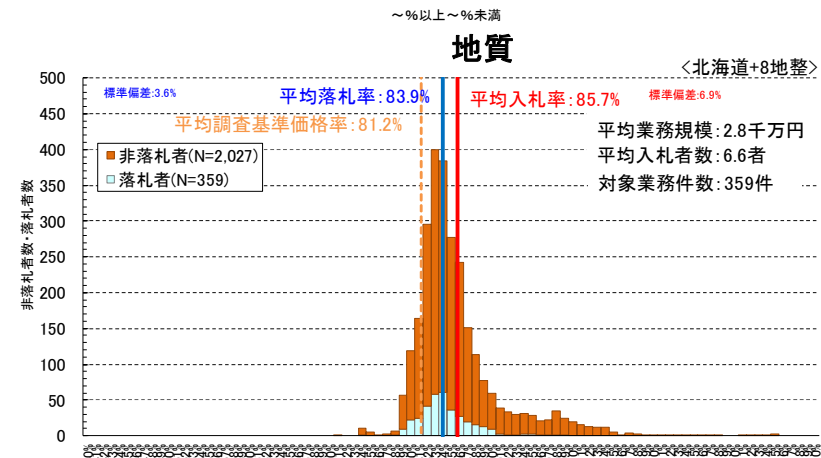
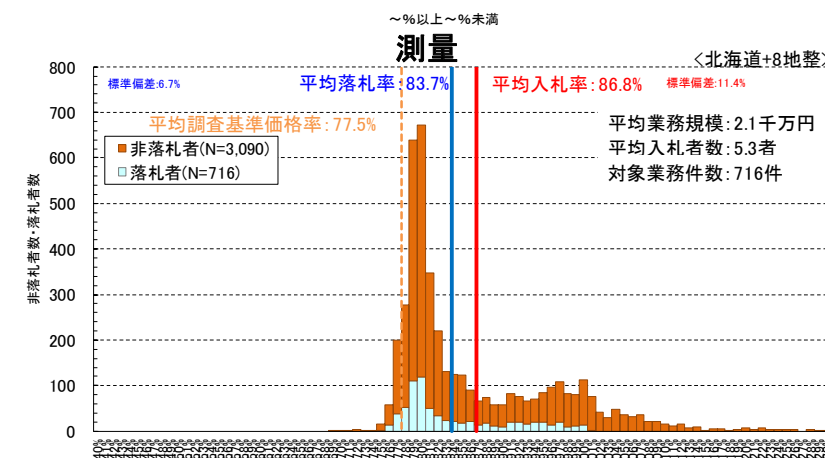
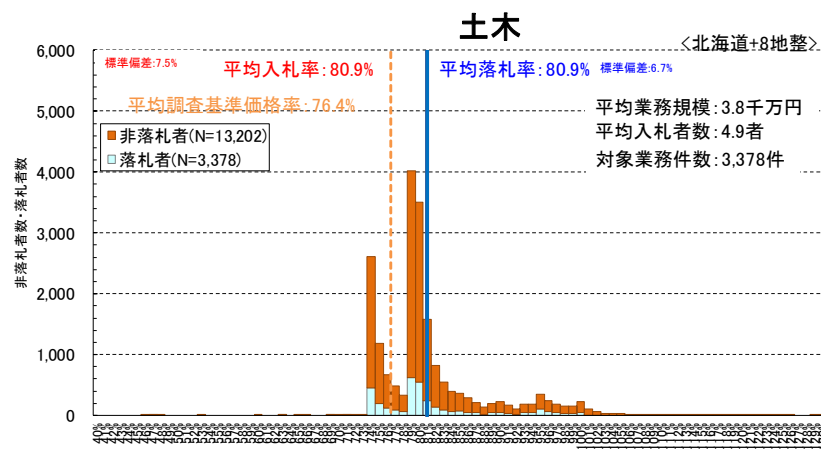
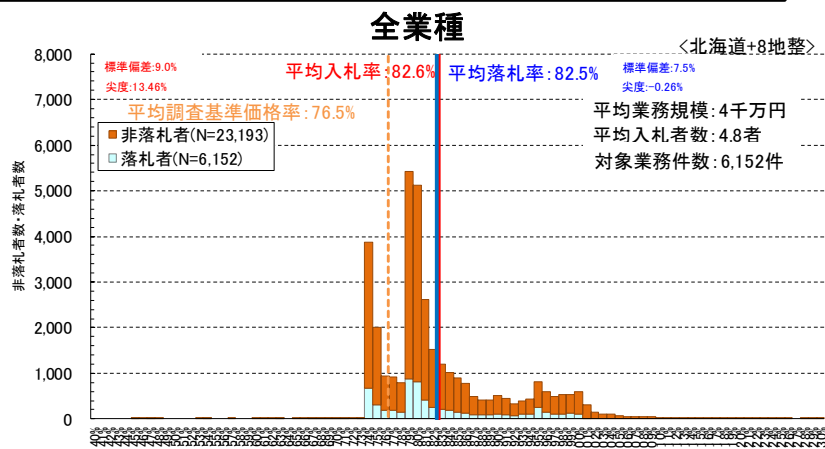


注) : H27年度は諸経費率の改定(引き上げ)、H28年度は低入札価格調査基準の改定(引き上げ)が行われており、いずれも4月1日公告からの適用とされた。本資料は契約日で年度区分しているため、H27年度以降は単純な経年比較は困難である。

(3) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成28年度)

- 総合評価落札方式の全業種と土木では、平成27年度までは入札・落札のピークは1つとなっていたが、平成28年度は2つの入札・落札のピークが生じた。この理由として、平成28年4月1日公告分より低入札価格調査基準の改定(引き上げ)が行われており、集計対象の平成28年度契約業務は、平成27年度内に公告した基準改定前の業務と平成28年4月以降に公告した基準改定後の業務の両方を含むためと考えられる。
- 土木では、平均落札率と平均入札率が同値となり、測量・地質では、平均落札率は平均入札率を下回った。

業種別入札率・落札率の分布(平成28年度:総合評価)



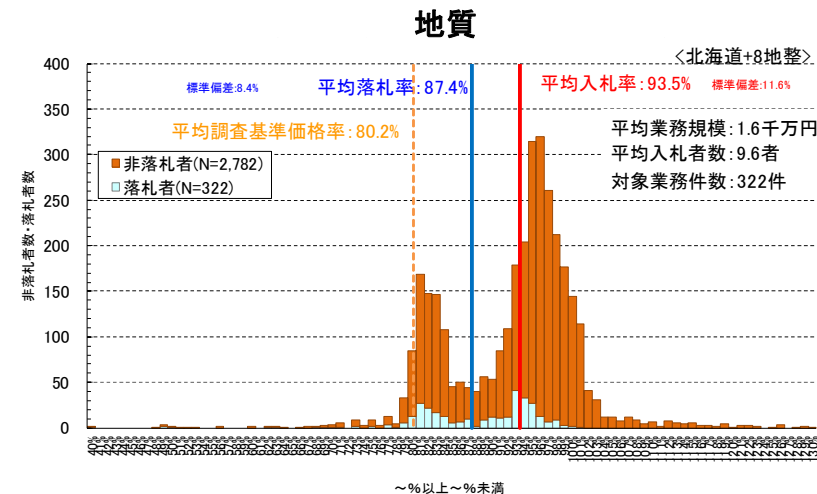
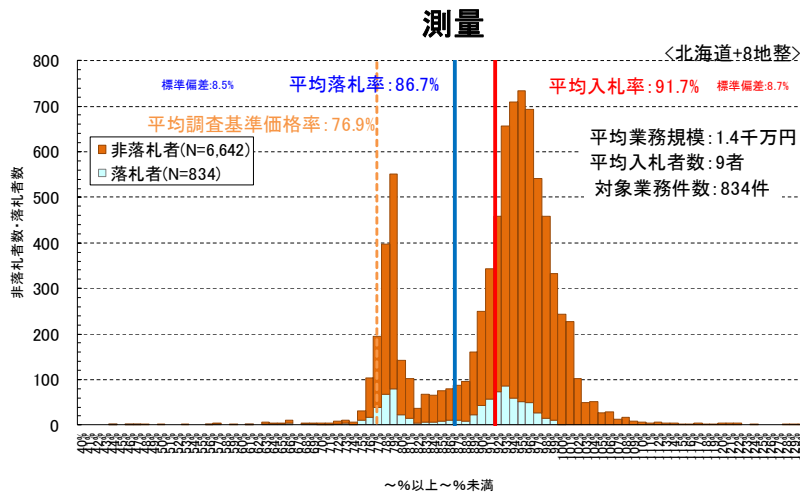
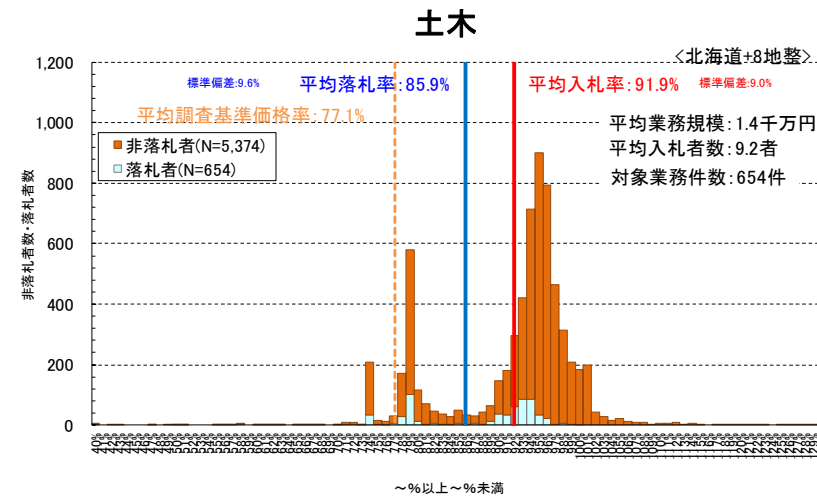
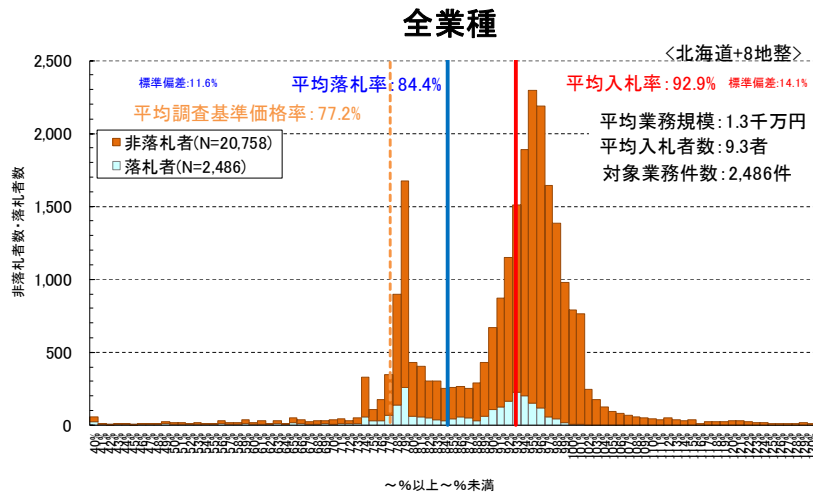
※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(3) 業種別入札率・落札率の分布(価格競争:平成28年度)

- ・価格競争方式では、全業種、土木、測量、地質で、平均調査基準価格率(※)の下方にも、入札・落札が分布した。
- ・全業種、土木、測量、地質で、平均調査基準価格率付近と90%から100%の間の2つの入札・落札のピークが生じた。
- ・全ての業種で、価格競争方式の平均落札率と平均入札率の差は、総合評価落札方式(前頁)に比べて大きくなった。

業種別入札率・落札率の分布(平成28年度:価格競争)



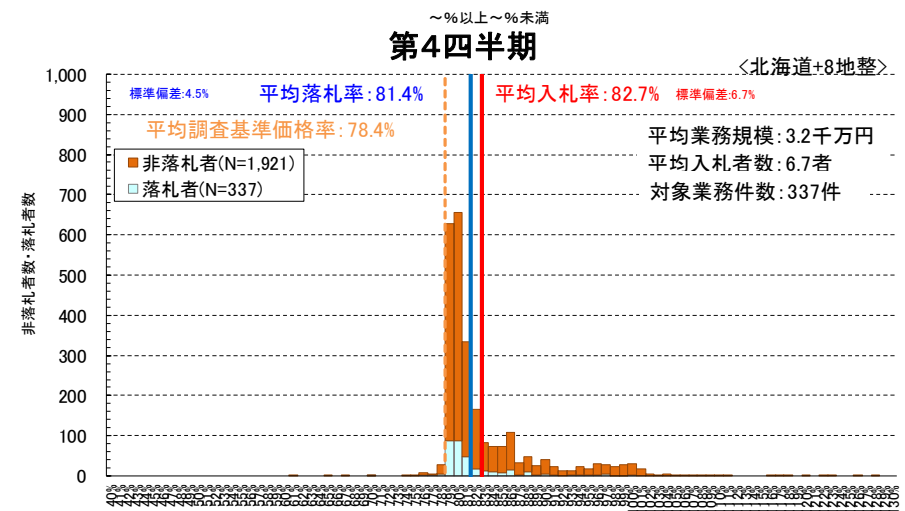
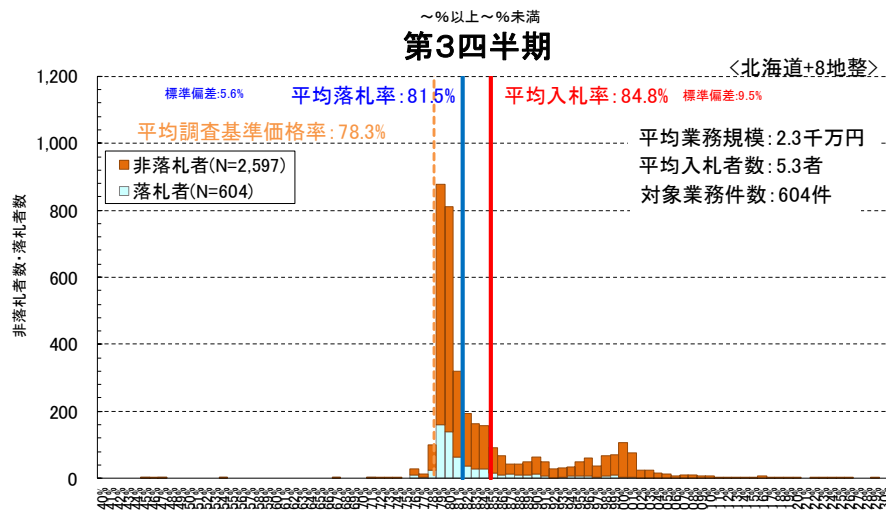
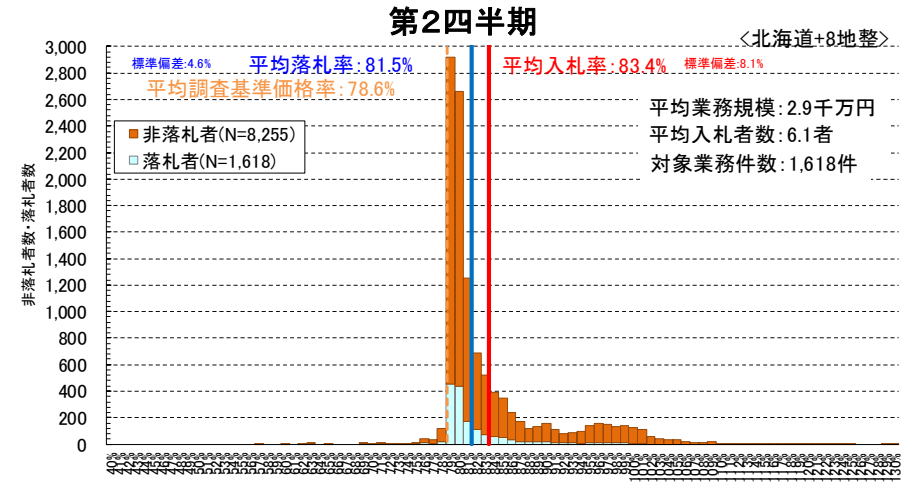
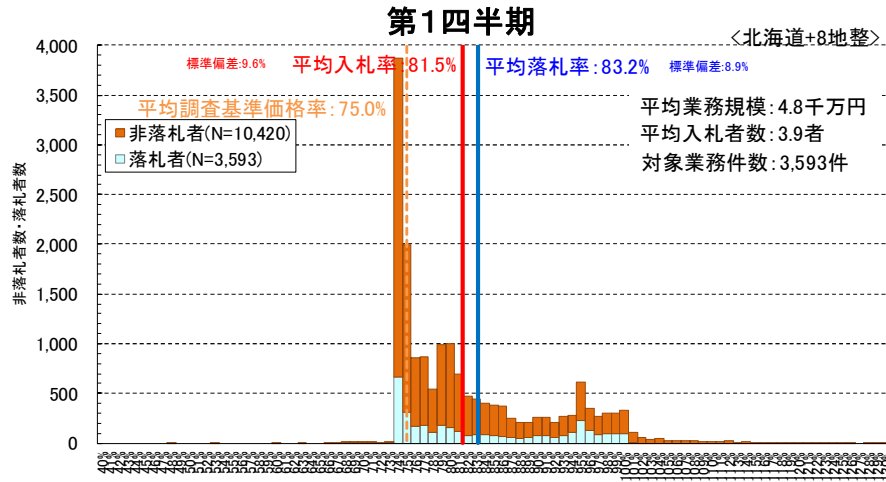
※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(4) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成28年度)

- ・第1四半期においては、平均落札率が平均入札率を上回った。また、第1四半期の平均落札率は、他の四半期よりも高くなった。
- ・平成28年4月1日公告分より、低入札価格調査基準の改定(引き上げ)が行われたため、平成27年度内に公告した業務を多く含む第1四半期と、第2四半期以降とで、平均調査基準価格率(※)の水準と入札・落札のピーク位置に違いが生じた。

四半期別入札率・落札率の分布(平成28年度:総合評価、全業種)



~%以上~%未満

※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

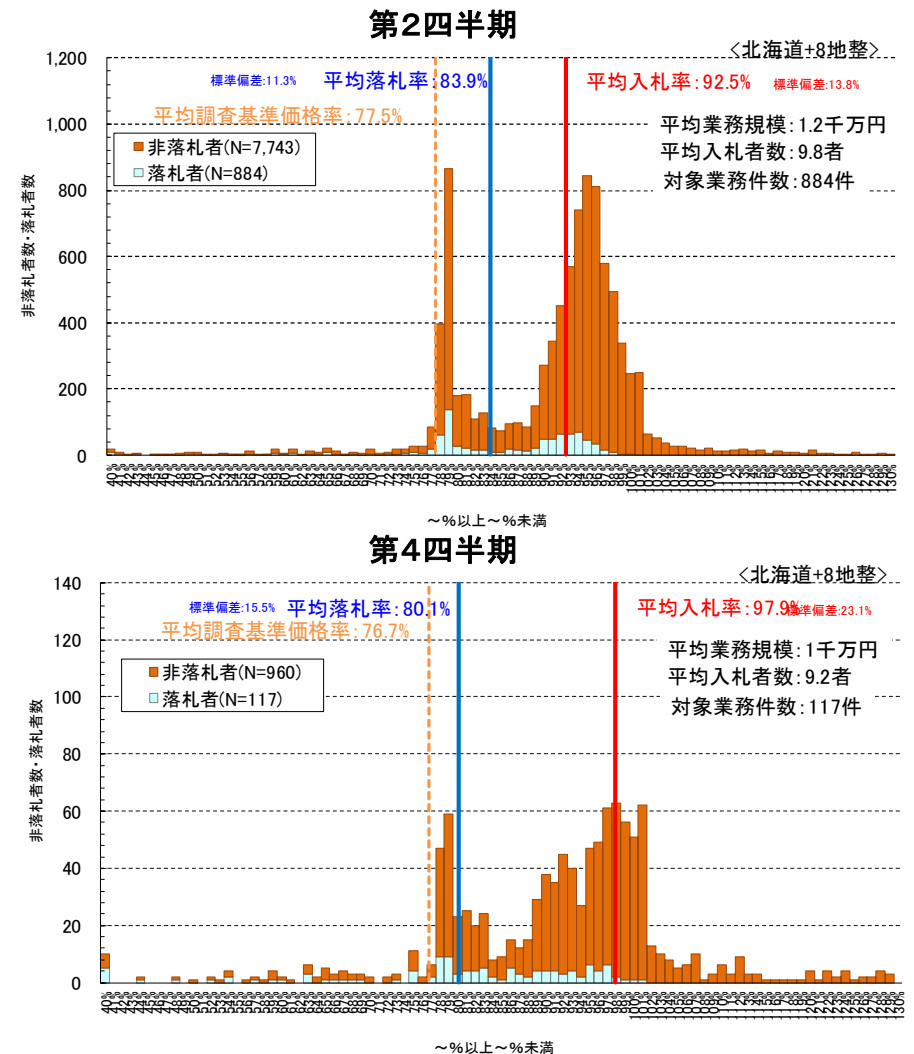
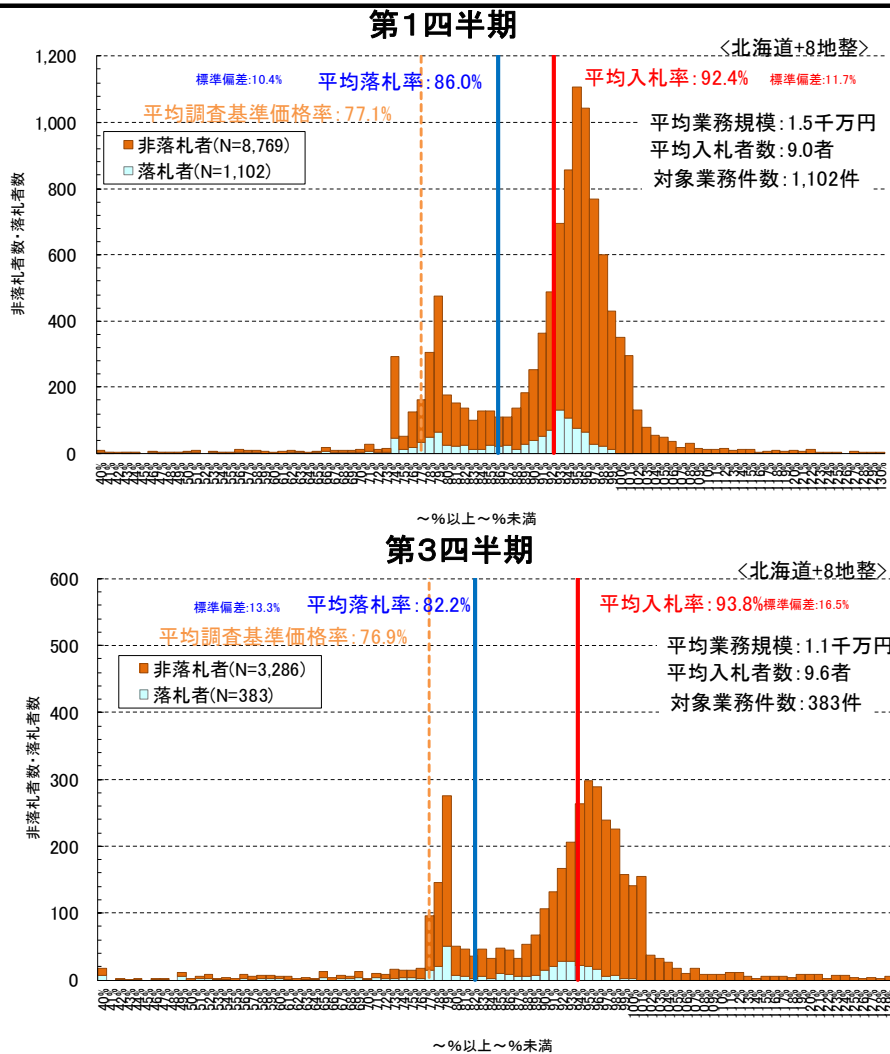
~%以上~%未満

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(4) 四半期別入札率・落札率の分布(全業種、価格競争:平成28年度)

・平均落札率は、第1四半期(86.0%)、第2四半期(83.9%)、第3四半期(82.2%)、第4四半期(80.1%)となり、年後半にかけて減少する傾向となった。一方で、平均入札率と平均落札率の差は、年後半にかけて拡大する傾向となった。

四半期別入札率・落札率の分布(平成28年度:価格競争、全業種)



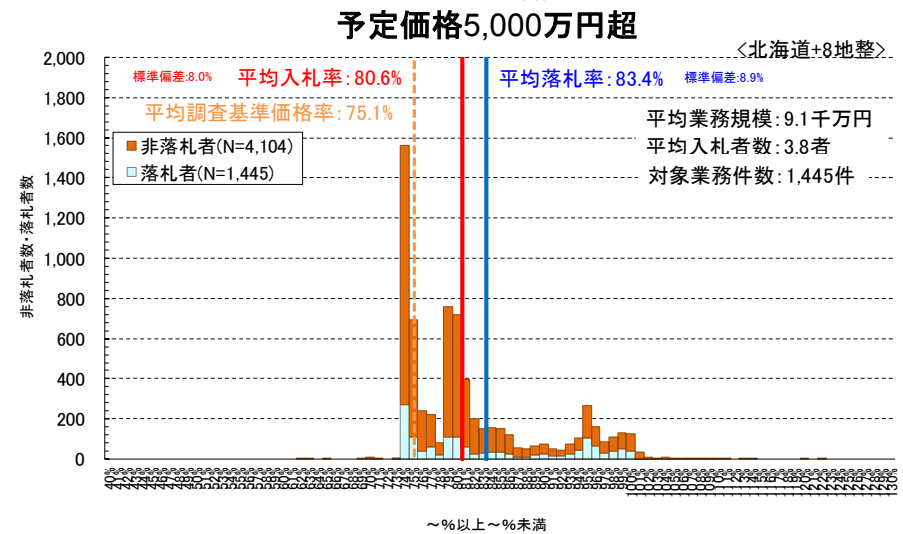
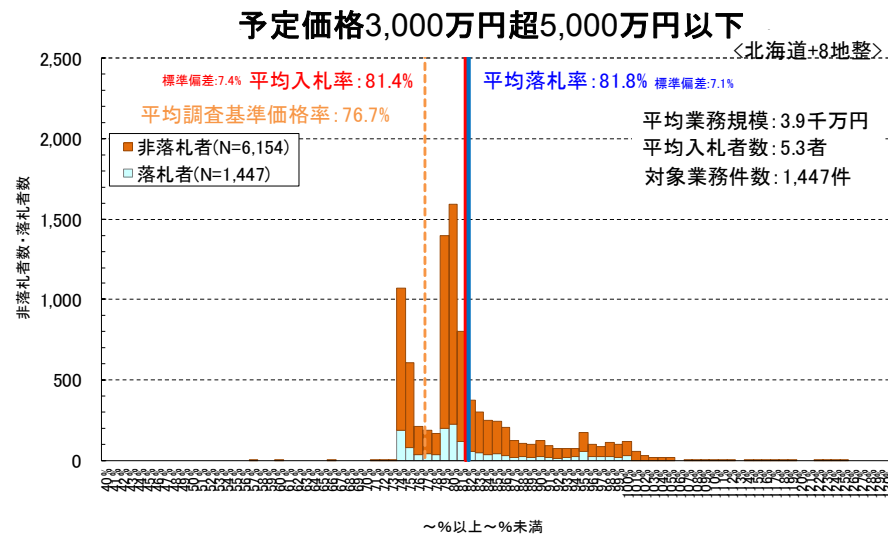
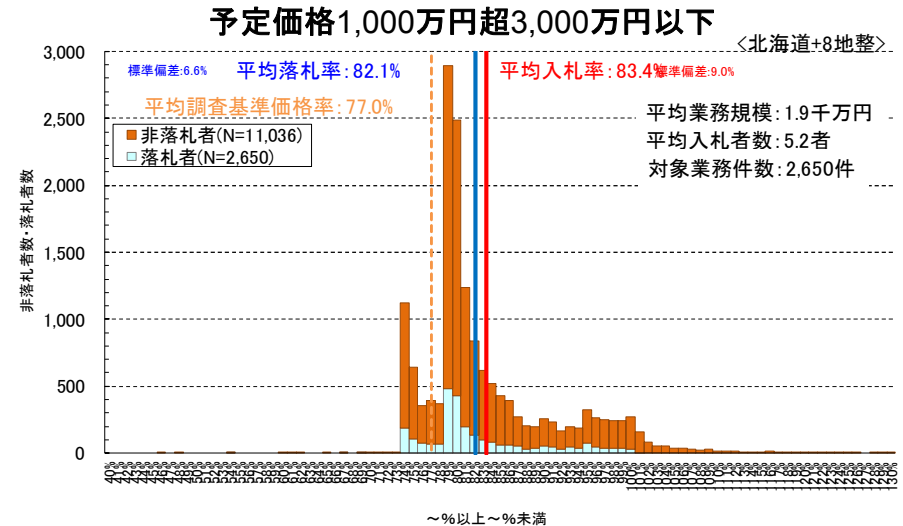
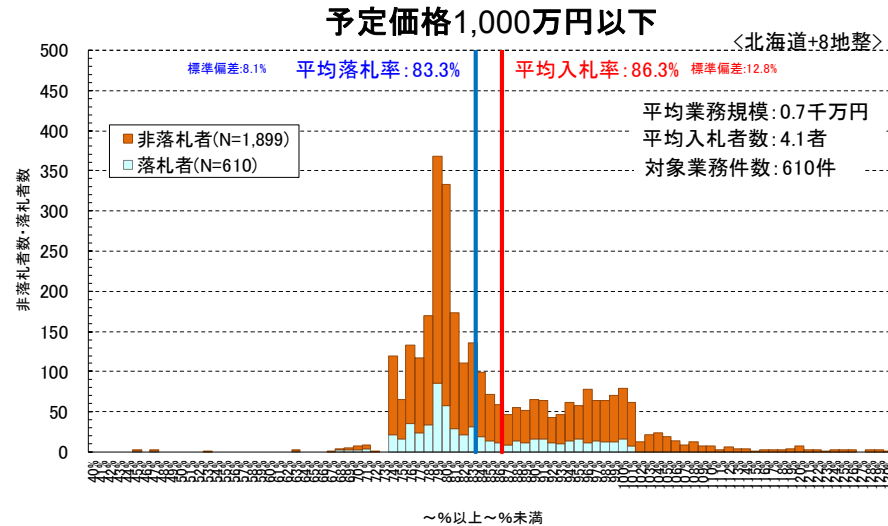
※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(5) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、総合評価:平成28年度)

・予定価格が3,000万円超の価格帯では、平均落札率が平均入札率を上回った。予定価格が1,000万円超では、入札・落札の明確なピークが2山形成され、この理由として、低入札価格調査基準の改定(引き上げ)前後の契約業務が混在するためだと考えられる。

予定価格帯別入札率・落札率の分布(平成28年度:総合評価、全業種)



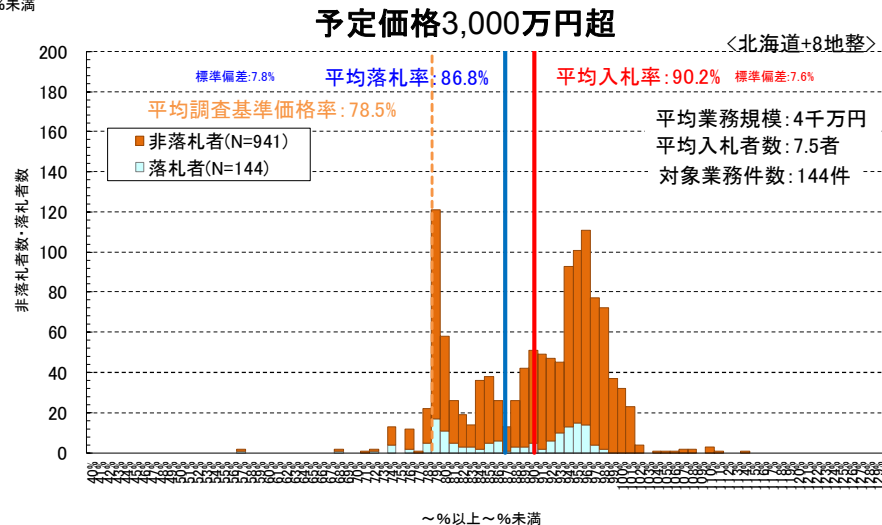
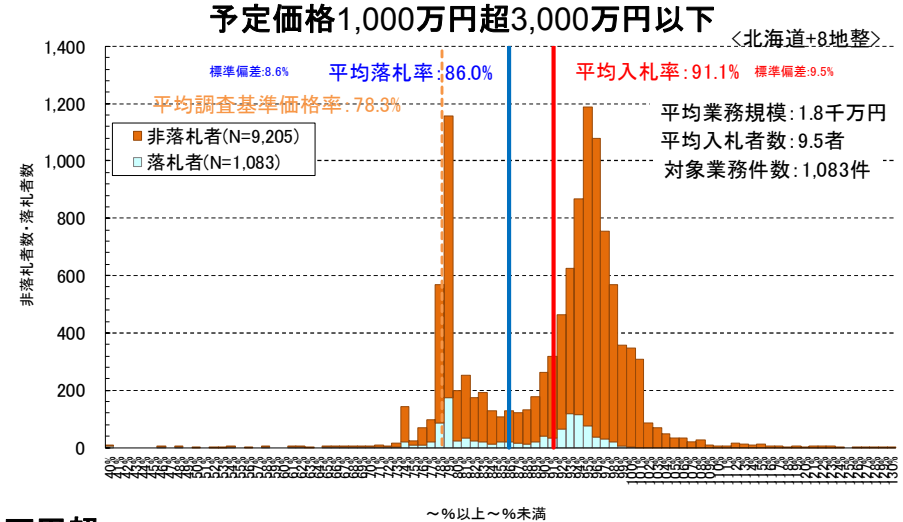
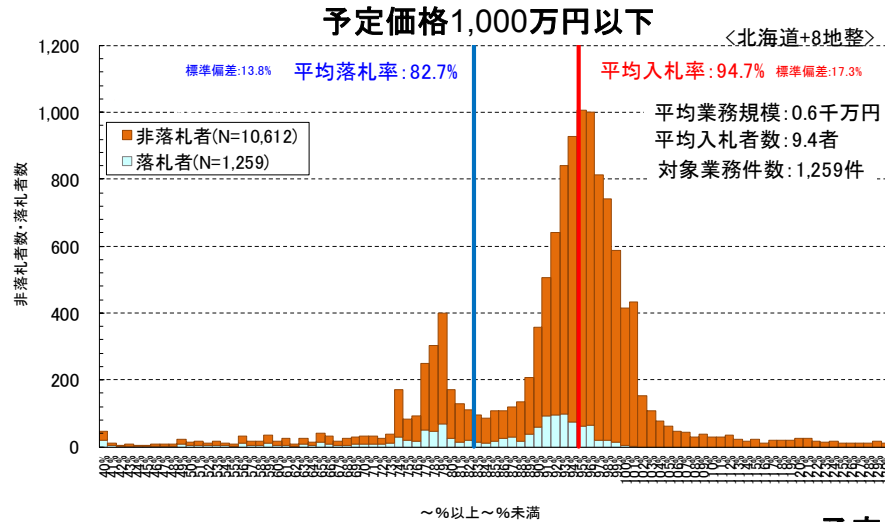
※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(5) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(全業種、価格競争:平成28年度)

- ・いずれの価格帯でも、入札・落札のピークが2山形成された。
- ・予定価格が3,000万円超の業務では、平均調査基準価格率(※)付近の入札・落札の集中が確認された。

予定価格帯別入札率・落札率の分布(平成28年度:価格競争、全業種)

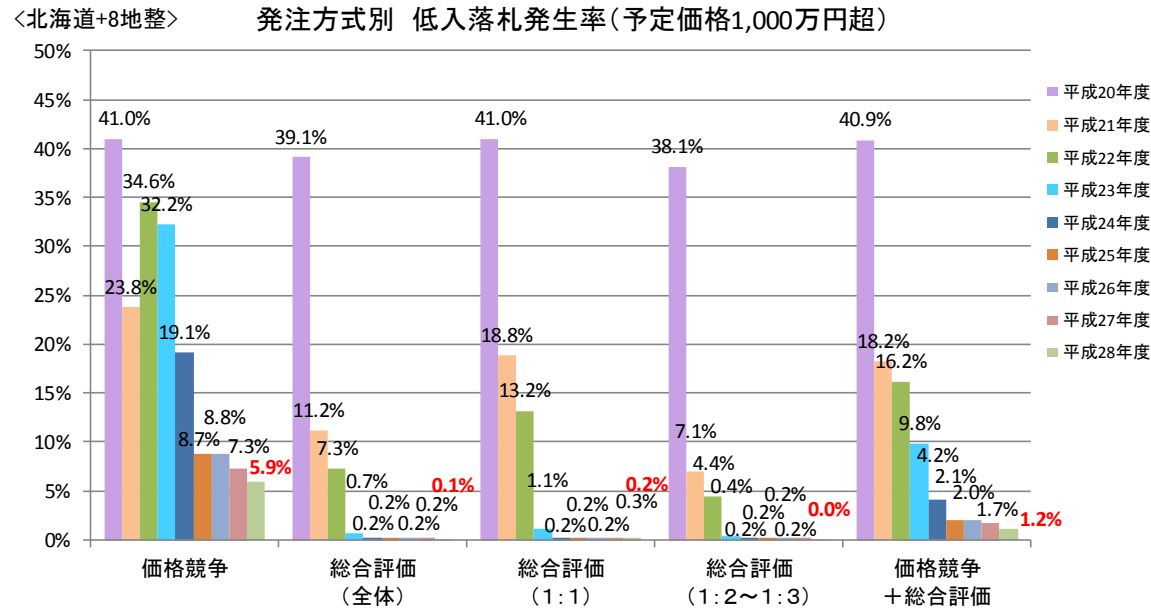


※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(6) 低入落札発生状況(全業種)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

- ・総合評価落札方式での低入落札の発生は経年的に減少(平成28年度の低入落札発生率は0.1%)。履行確実性評価の導入拡大等が背景にあると考えられる。
- ・価格競争方式における低入落札発生率は低下傾向。平成28年度は前年度より1.4ポイント減少した。



1000万円超		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	対象業務件数	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	対象業務件数	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	対象業務件数	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272
	低入落札件数	162	11	6	5	173
平成26年度	対象業務件数	1,414	5,534	3,167	2,367	6,948
	低入落札件数	125	12	7	5	137
平成27年度	対象業務件数	1,390	5,433	3,154	2,279	6,823
	低入落札件数	101	12	8	4	113
平成28年度	対象業務件数	1,227	5,542	3,443	2,099	6,769
	低入落札件数	73	8	7	1	81

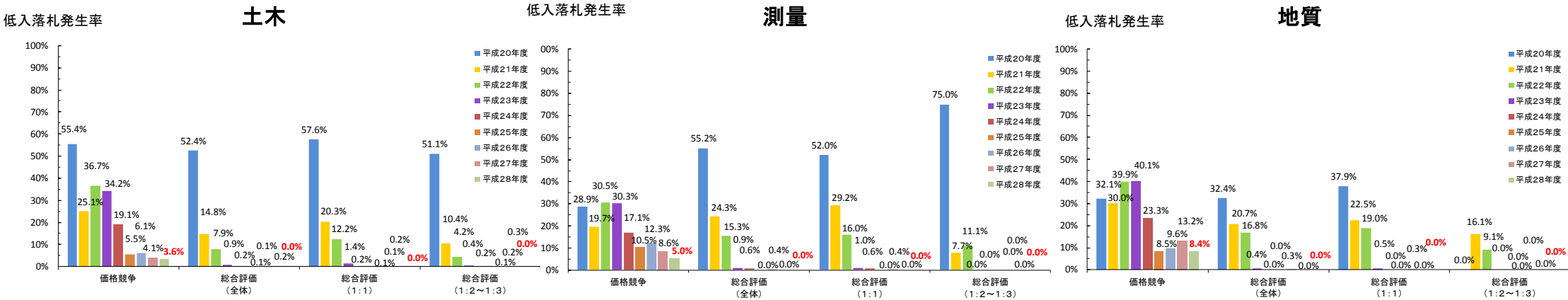
※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

(6) 低入落札発生状況(土木／測量／地質)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

・総合評価落札方式での低入落札は土木で1件となった(平成28年度)。価格競争方式では、前年度と比較して発生率が土木、測量、地質で減少した。

入札方式別業種別低入落札発生率の推移(予定価格1,000万円超)



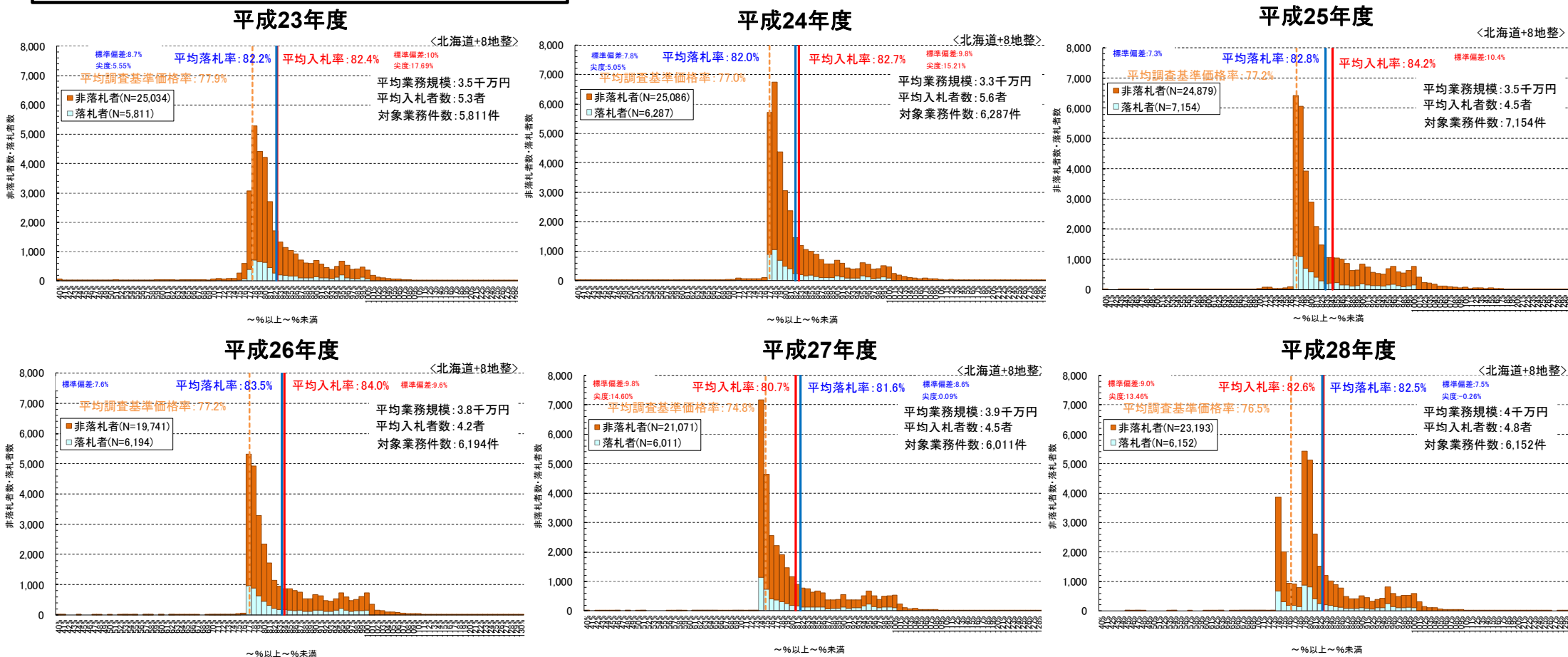
1,000万円超		土木			測量			地質					
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)
平成20年度	対象業務件数	1,950	164	33	131	838	29	25	4	480	34	29	5
	低入落札件数	1,080	86	19	67	242	16	13	3	154	11	11	0
平成21年度	対象業務件数	1,933	1,554	691	863	854	115	89	26	470	111	80	31
	低入落札件数	486	230	140	90	168	28	26	2	141	23	18	5
平成22年度	対象業務件数	976	2,163	981	1,182	646	137	119	18	218	149	116	33
	低入落札件数	358	170	120	50	197	21	19	2	87	25	22	3
平成23年度	対象業務件数	919	2,895	1,395	1,500	590	227	195	32	274	232	190	42
	低入落札件数	314	25	19	6	179	2	2	0	110	1	1	0
平成24年度	対象業務件数	613	3,626	1,834	1,792	387	508	488	20	245	285	238	47
	低入落札件数	117	6	3	3	66	3	3	0	57	0	0	0
平成25年度	対象業務件数	909	3,917	2,193	1,724	427	662	636	26	316	398	362	36
	低入落札件数	50	4	3	1	45	0	0	0	27	0	0	0
平成26年度	対象業務件数	527	3,258	1,937	1,321	447	566	543	23	270	349	311	38
	低入落札件数	32	3	1	2	55	2	2	0	26	1	1	0
平成27年度	対象業務件数	543	3,099	1,925	1,174	479	508	488	20	219	294	257	37
	低入落札件数	22	6	3	3	41	0	0	0	29	0	0	0
平成28年度	対象業務件数	419	3,140	2,092	1,048	419	591	578	13	226	328	288	40
	低入落札件数	15	1	1	0	21	0	0	0	19	0	0	0

※ 予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

(1) 入札率・落札率の分布（経年変化）

- 平成23年度は、平均調査基準価格率(※)を下回る部分で一定規模の分布が確認された。平成24年度～平成27年度は、平均調査基準価格率を下回る部分では目立った分布は確認されず、分布の形状は各年度でほぼ同等となった。
- 平成28年度は2つの入札・落札のピークが生じた。この理由として、各年度の集計は契約日を基準としているが、平成28年4月1日公告分より低入札価格調査基準の改定(引き上げ)が行われており、平成28年度契約業務は、平成27年度内に公告した基準改定前の業務と平成28年4月以降に公告した基準改定後の業務の両方を含むためと考えられる。

入札率・落札率分布の推移（総合評価：全業種）



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。

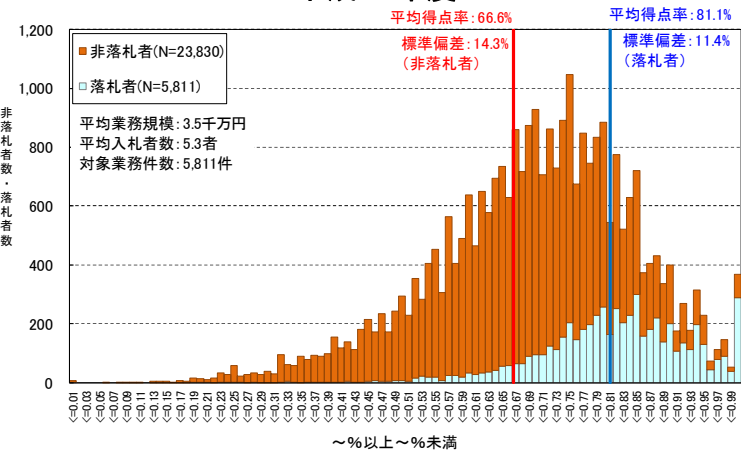
※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

(2) 入札者・落札者の技術点得点率の分布（経年変化）

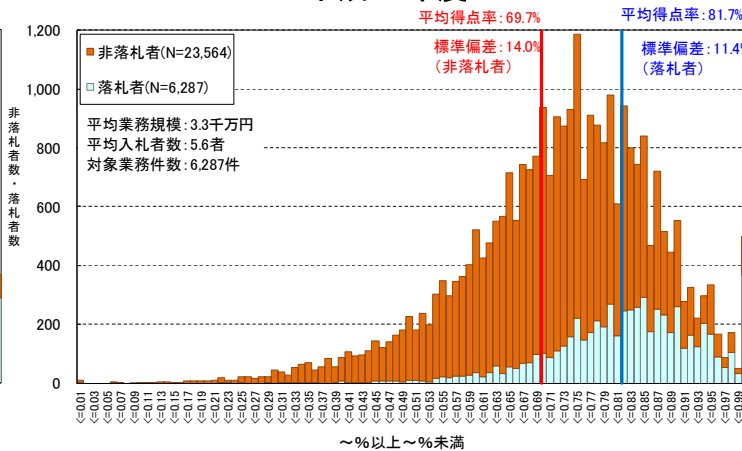
- ・落札者の技術点の平均得点率は、経年的に上昇。非落札者の平均得点率も上昇。
- ・一方で、落札者と非落札者の得点率の差は、経年的に縮小。

総合評価 技術点得点率分布の推移(全業種)

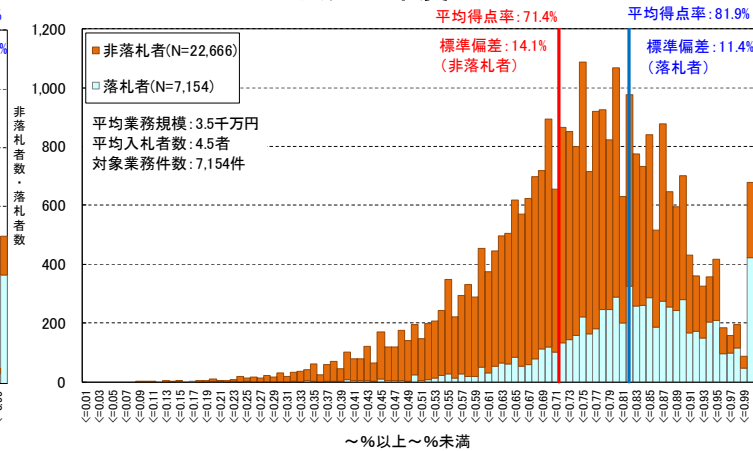
平成23年度



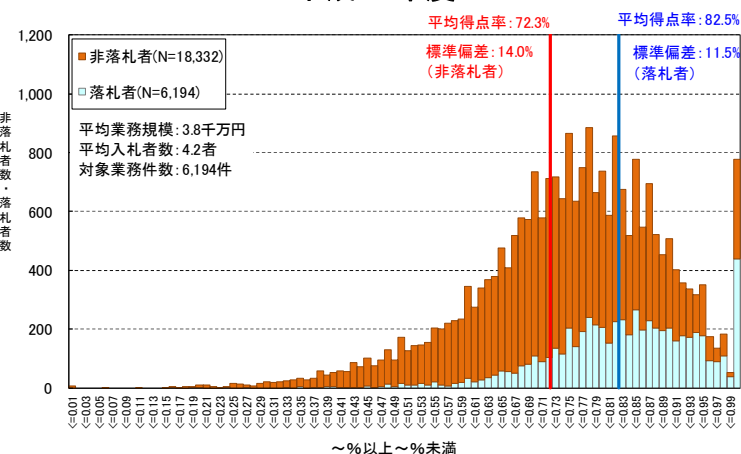
平成24年度



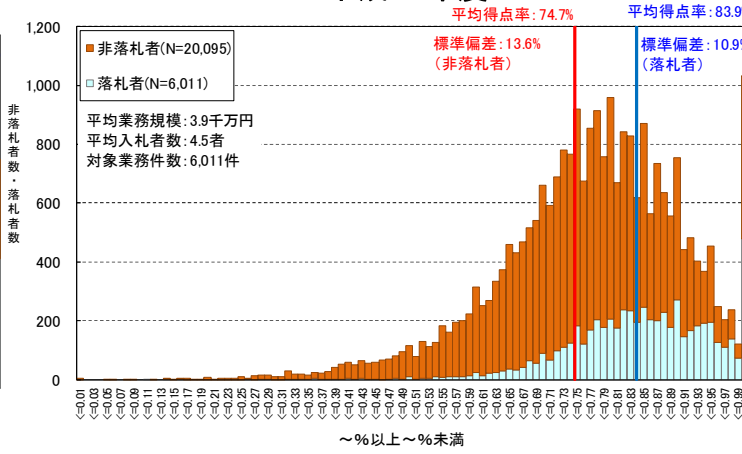
平成25年度



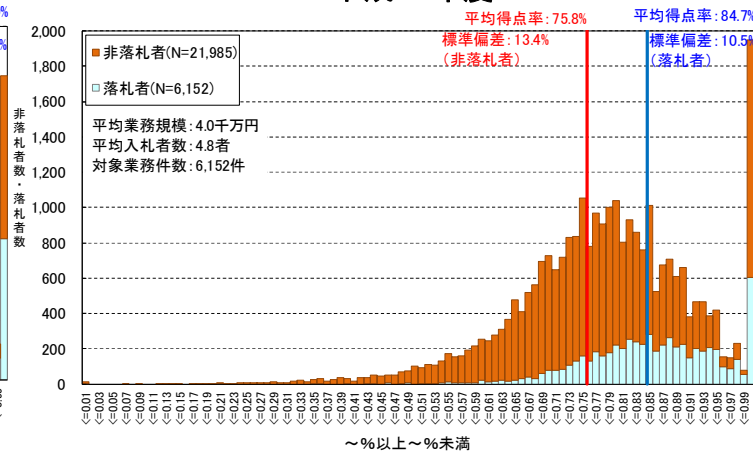
平成26年度



平成27年度



平成28年度



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等及び予定価格超過を含まない。

(3) 入札率・落札率の分布 (全業種、配点比率別：平成28年度)

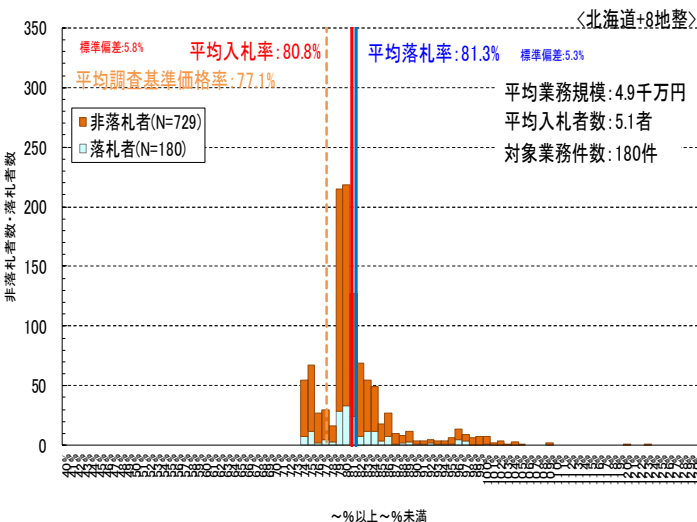
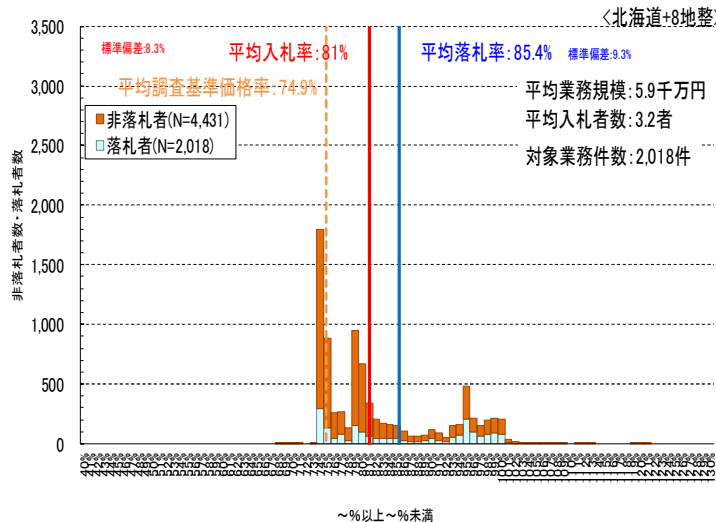
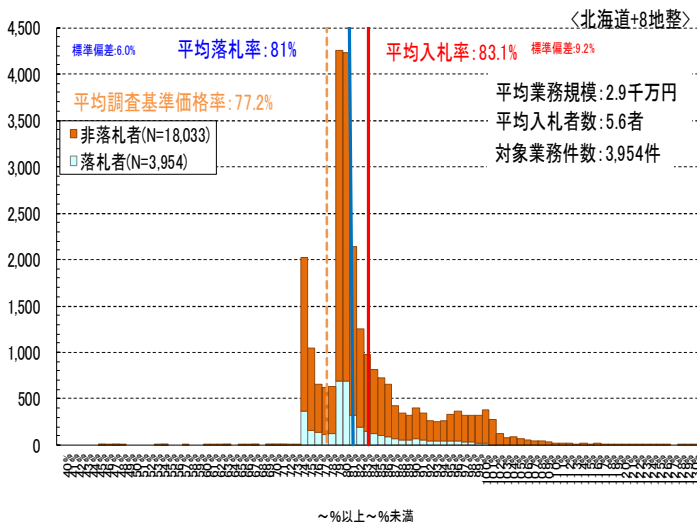
- ・配点比率1:2と1:3では、平均落札率が平均入札率を上回った。
- ・各配点比率で2つの入札・落札のピークが生じたのは、平成28年4月1日公告分より低入札価格調査基準の改定(引き上げ)が行われており、集計対象の平成28年度契約業務は、平成27年度内に公告した基準改定前の業務と平成28年4月以降に公告した基準改定後の業務の両方を含むためと考えられる。

総合評価 配点比率別入札率・落札率の分布(平成28年度:全業種)

1:1

1:2

1:3



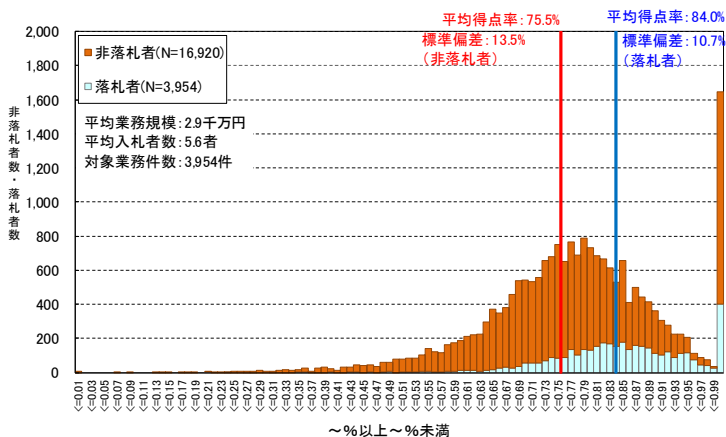
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。
※本資料では、業務毎に算出される調査基準価格と入札率・落札率との関係を巨視的に把握するため、調査基準価格が設定されている業務で調査基準価格÷予定価格の平均値を算出し、これを「平均調査基準価格率」として便宜的に表示している。

(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布 (全業種、配点比率別：平成28年度)

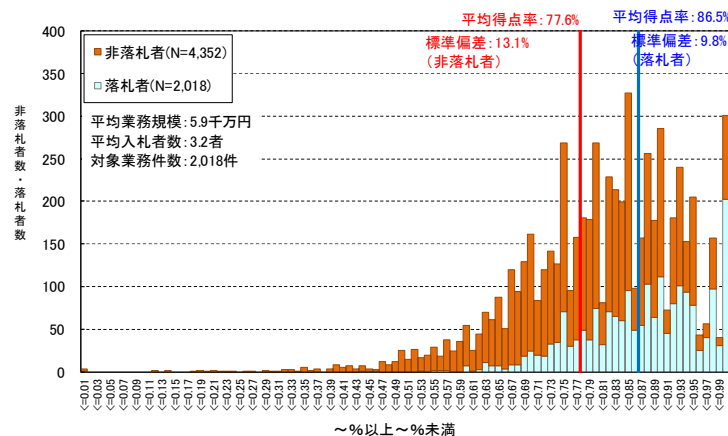
・落札者と非落札者の「技術点の平均得点率」の差は、1:1が8.5ポイント、1:2で8.9ポイント、1:3で7.9ポイントとなった。

総合評価 配点比率別技術点得点率の分布(平成28年度:全業種)

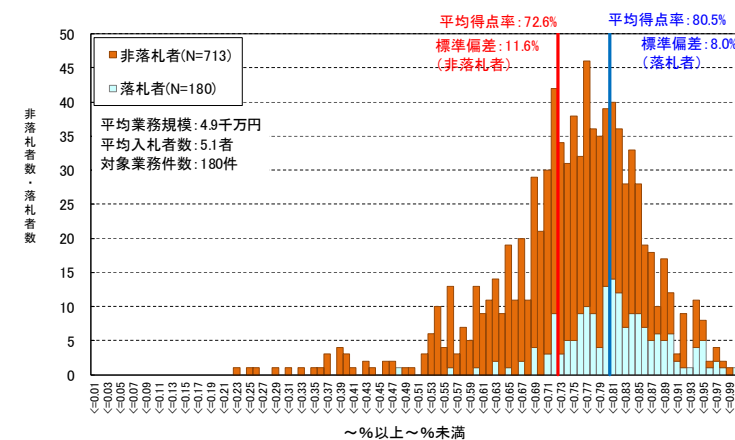
1:1



1:2



1:3

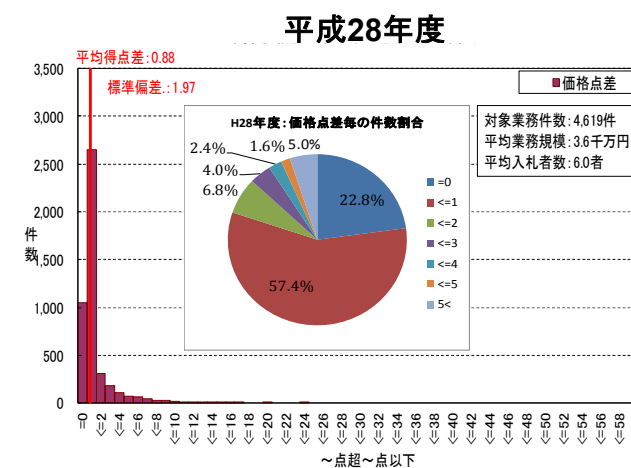
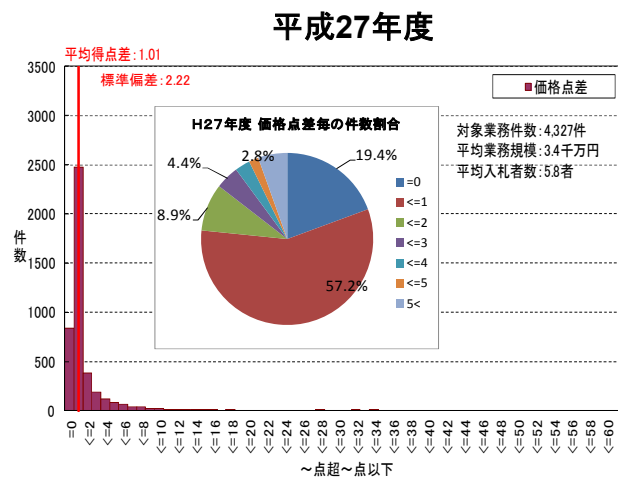
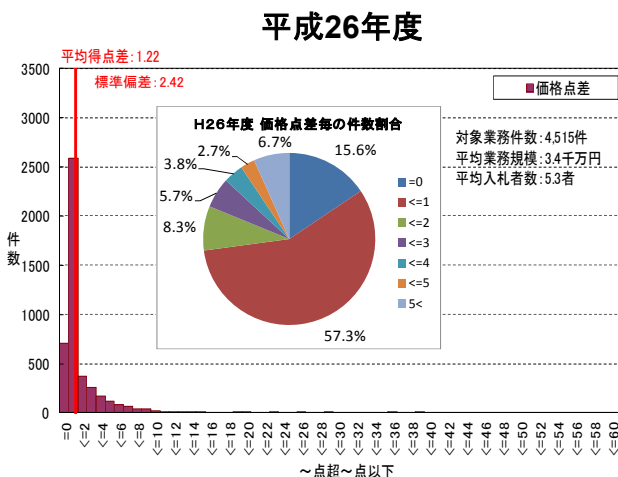
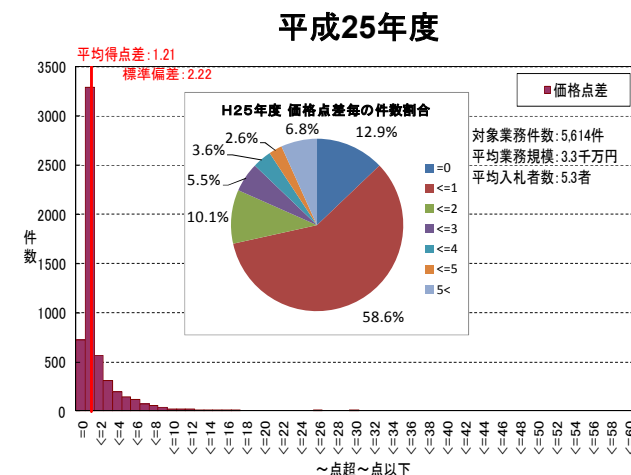
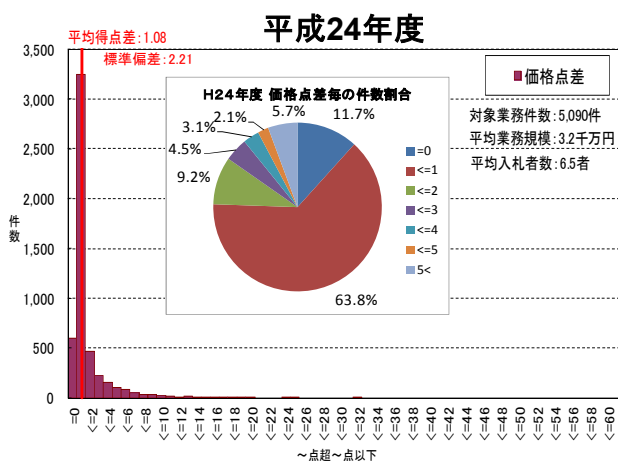
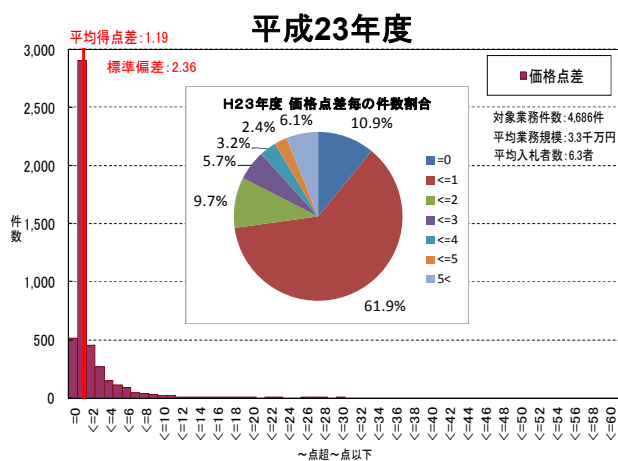


※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札者数(非落札者数)からは、無効・辞退等及び予定価格超過者を除く。

(5) 価格点1位と2位の得点差分布（経年変化）

- ・価格点の平均得点差は1点程度の水準で推移し、近年は縮小傾向にある。
- ・価格点1位と2位の差は、「得点差0点超～1点以下」にピークがあり、全体に占める割合は、6割程度で推移。得点差0点（同点）の全体に占める割合は漸増傾向（平成28年度は22.8%）。

総合評価 価格点1・2位差分布の推移（全業種）

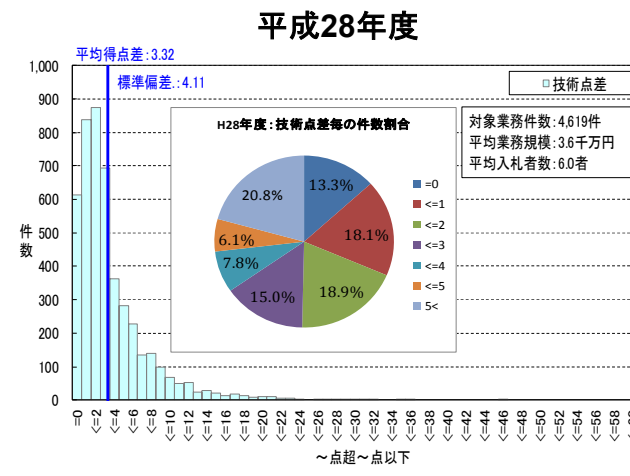
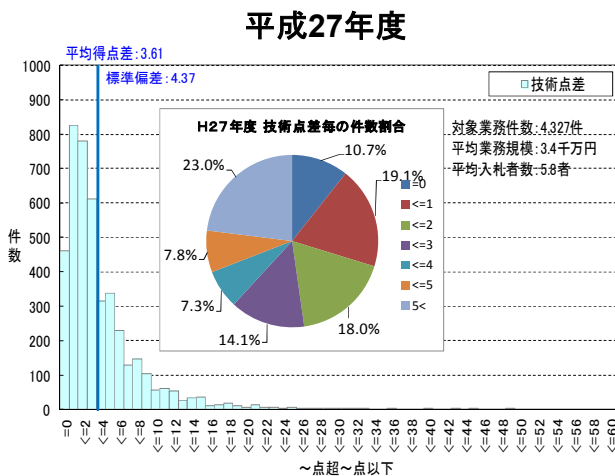
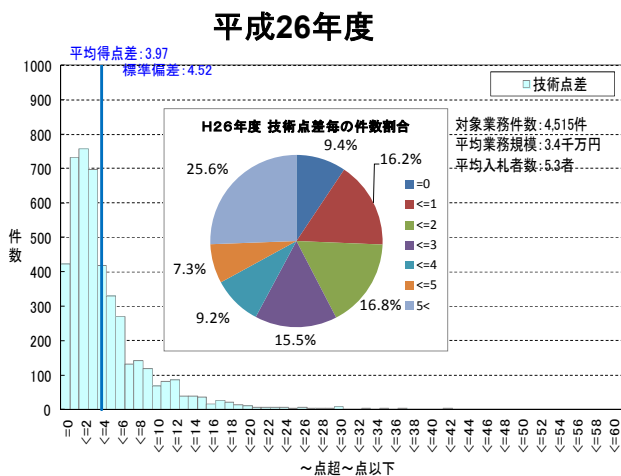
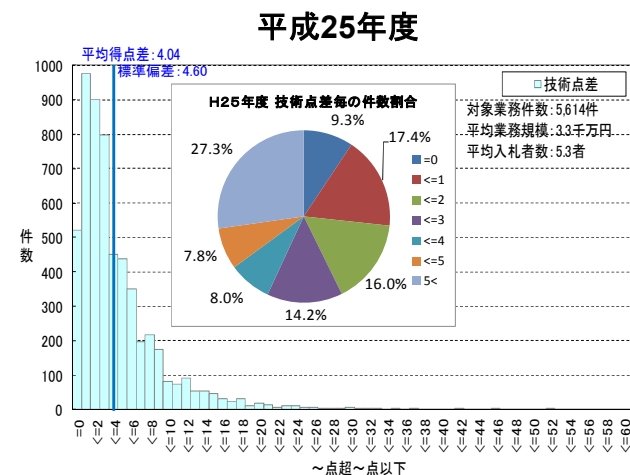
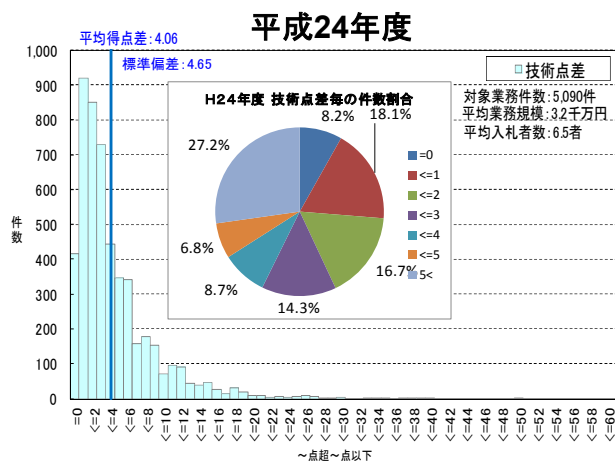
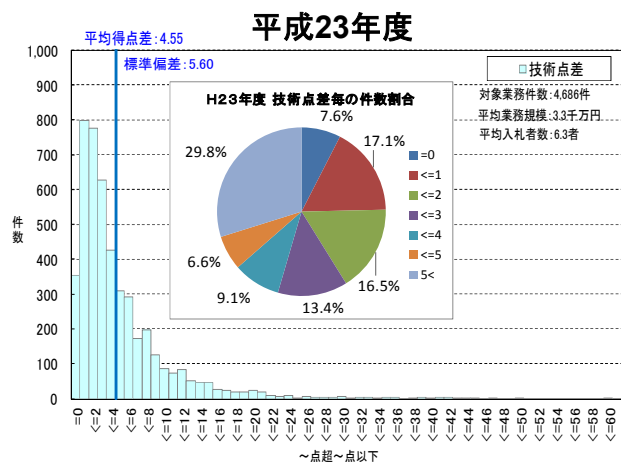


※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象（港湾・空港関係を除く）。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

(6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)

- ・技術点1位と2位の平均得点差は、経年的に縮小。平成28年度には3.32点となった。
- ・技術点1位と2位の差の約半数は「得点差0点超～3点以下」。また、得点差0点(1位同点)の全体に占める割合は漸増傾向(平成28年度は13.3%)。

総合評価 技術点1・2位差分布の推移(全業種)

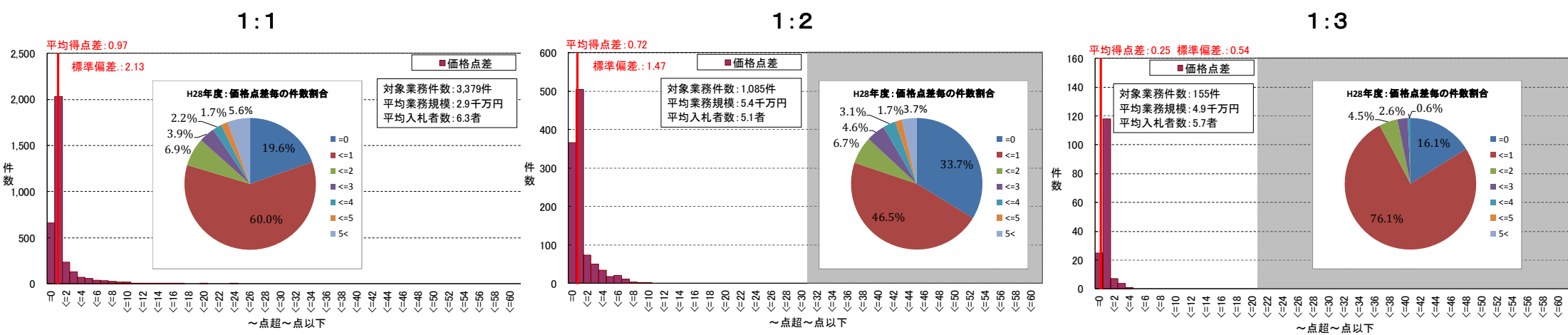


※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

(7) 価格点1位と2位の得点差分布 (配点比率別：平成28年度)

- すべての配点比率で、価格点1位と2位の差は、「得点差0点超～1点以下」にピークがあった。
- 技術点の比率が高くなるほど、価格点の配点が小さくなることに伴い、価格点の平均得点差も小さくなった。

総合評価 配点比率別価格点1・2位差分布(平成28年度:全業種)



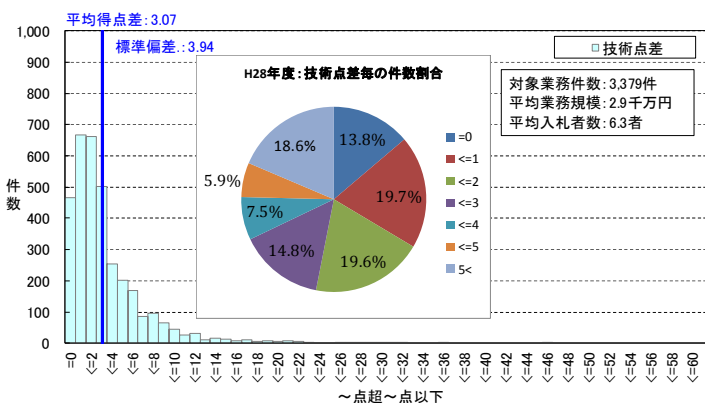
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。 ※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

(8) 技術点1位と2位の得点差分布（配点比率別：平成28年度）

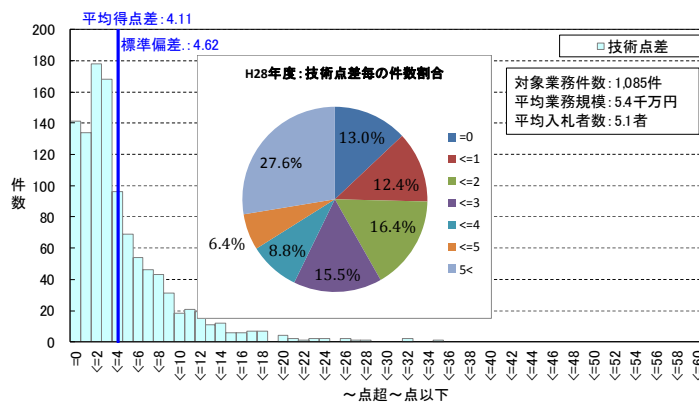
- ・技術点1位と2位の平均得点差は、1:1が3.07点、1:2が4.11点、1:3が3.16点となった。
- ・技術点1位と2位の差の分布をみると、1:1の約半数は「得点差0点超～3点以下」、1:2の約半数は「得点差0点超～4点以下」、1:3の約半数は「得点差0点超～2点以下」となった。
- ・技術点の得点差0点(1位同点)の全体に占める割合は、1:1が13.8%、1:2が13.0%、1:3が5.2%となった。

総合評価 配点比率別技術点1・2位差分布(平成28年度:全業種)

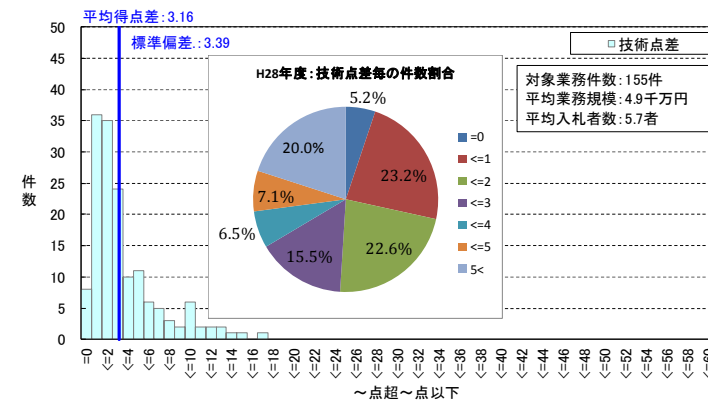
1:1



1:2



1:3

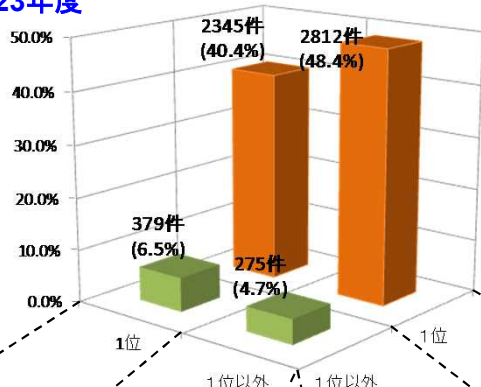


(9) 落札者と価格点順位、技術点順位との関係

- ・技術点1位の者は、全体の9割で落札者となった(平成28年度)。
- ・技術点1位の者が落札する割合は、経年的に増加傾向。また、技術点かつ価格点1位の者が落札する割合も増加傾向にある。

総合評価 落札者内訳の推移(全業種)

平成23年度



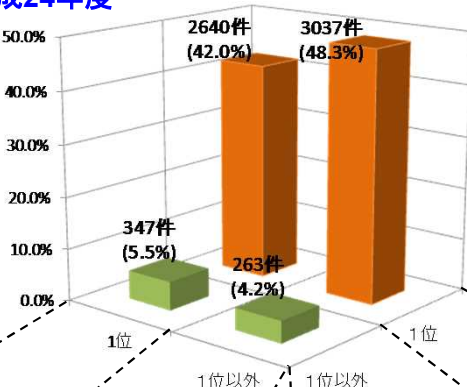
価格点1位	価格点1位以外
2,724件 (46.9%)	3,087件 (53.1%)

技術点1位以外	技術点1位
654件 (11.3%)	5,157件 (88.7%)

合計 5,811件

合計 5,811件

平成24年度



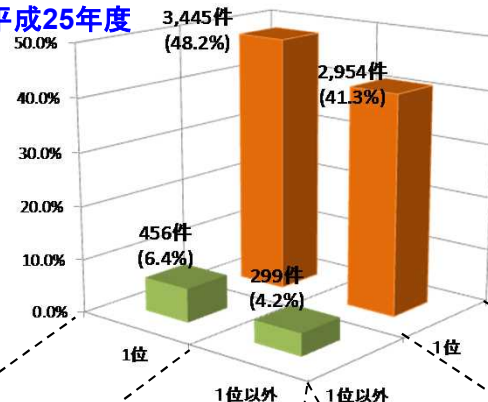
価格点1位	価格点1位以外
2,987件 (47.5%)	3,300件 (52.5%)

技術点1位以外	技術点1位
610件 (9.7%)	5,677件 (90.3%)

合計 6,287件

合計 6,287件

平成25年度



価格点1位	価格点1位以外
3,901件 (54.5%)	3,253件 (45.5%)

技術点1位以外	技術点1位
755件 (10.6%)	6,399件 (89.4%)

合計 7,154件

合計 7,154件

平成26年度



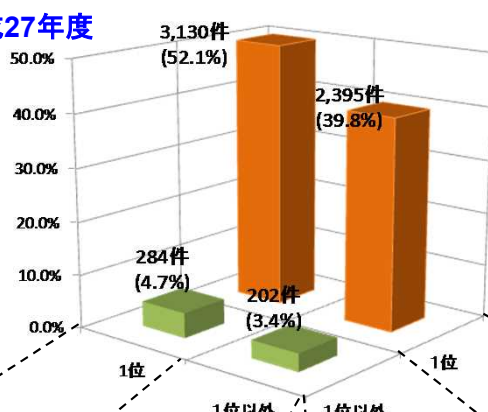
価格点1位	価格点1位以外
3,602件 (58.2%)	2,592件 (41.8%)

技術点1位以外	技術点1位
623件 (10.1%)	5,571件 (89.9%)

合計 6,194件

合計 6,194件

平成27年度



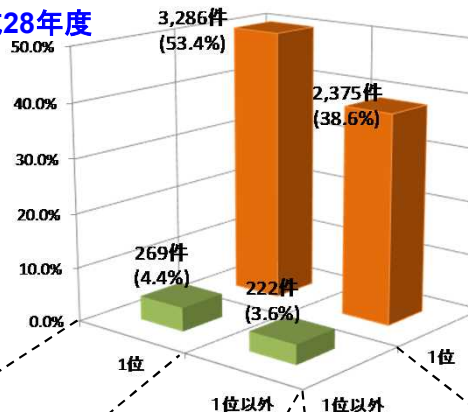
価格点1位	価格点1位以外
3,414件 (56.8%)	2,597件 (43.2%)

技術点1位以外	技術点1位
486件 (8.1%)	5,525件 (91.9%)

合計 6,011件

合計 6,011件

平成28年度



価格点1位	価格点1位以外
3,555件 (57.8%)	2,597件 (42.2%)

技術点1位以外	技術点1位
491件 (8.0%)	5,661件 (92.0%)

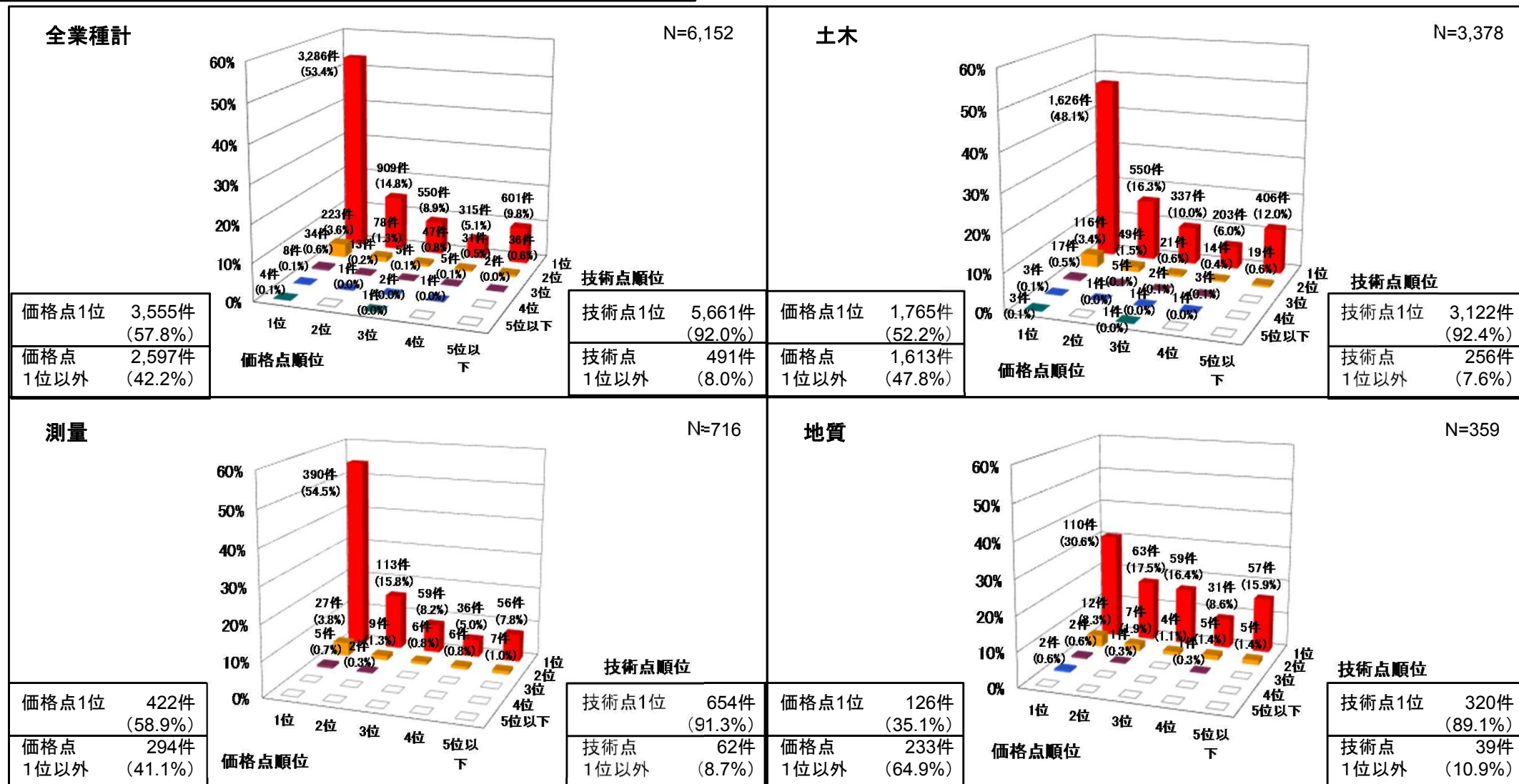
合計 6,152件

合計 6,152件

(10) 落札者と価格点順位、技術点順位との関係（全業種計/土木/測量/地質）（平成28年度）

- ・技術点1位の者が落札した割合は、土木92.4%、測量91.3%、地質89.1%（平成28年度）となった。
- ・技術点かつ価格点1位の者が落札した割合は、土木48.1%、測量54.5%、地質30.6%となった。

落札者の技術点・価格点順位別件数割合（平成28年度：業種別）



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。

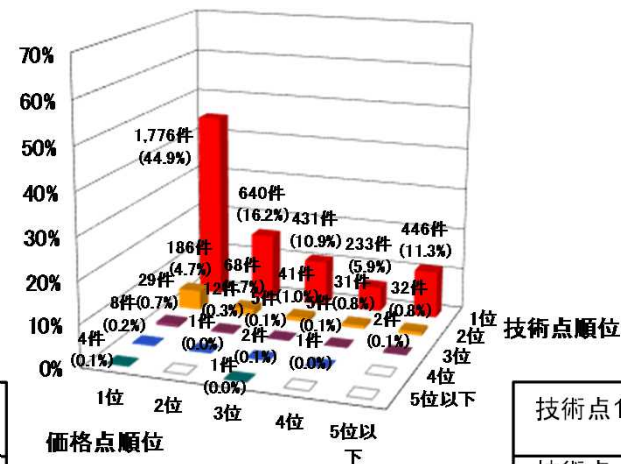
(11) 落札者と価格点順位、技術点順位との関係（全業種、配点比率別）（平成28年度）

- ・全ての配点比率で、技術点1位の者が落札した割合は85%を超え、1:2で97.2%、1:3で96.7%に達した。
- ・技術点かつ価格点1位の者が落札した割合は、1:1で44.9%、1:2で71.7%、1:3で35.0%となった。

落札者の技術点・価格点順位別件数割合
(平成28年度:総合評価、全業種、配点比率別)

1:1

N=3,954

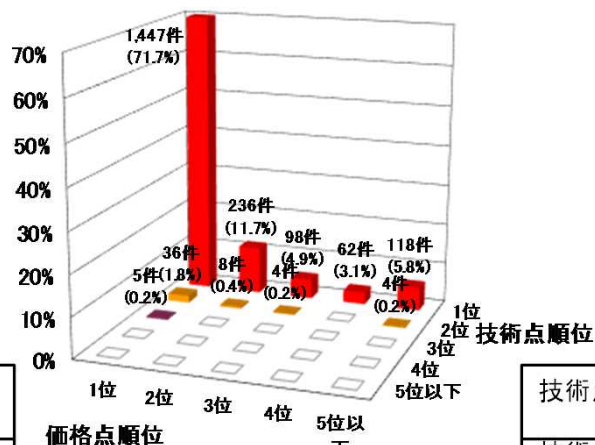


価格点1位	2,003件 (50.7%)
価格点1位以外	1,951件 (49.3%)

技術点1位	3,526件 (89.2%)
技術点1位以外	428件 (10.8%)

1:2

N=2,018

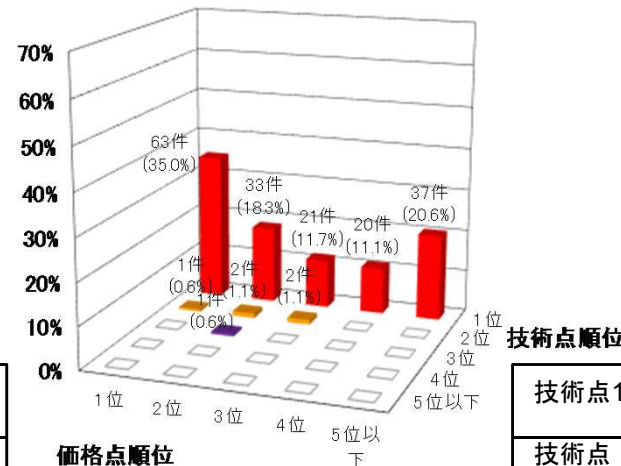


価格点1位	1,488件 (73.7%)
価格点1位以外	530件 (26.3%)

技術点1位	1,961件 (97.2%)
技術点1位以外	57件 (2.8%)

1:3

N=180



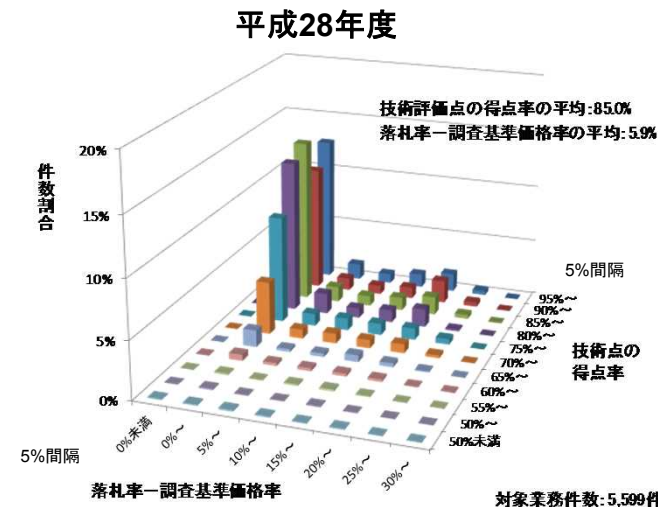
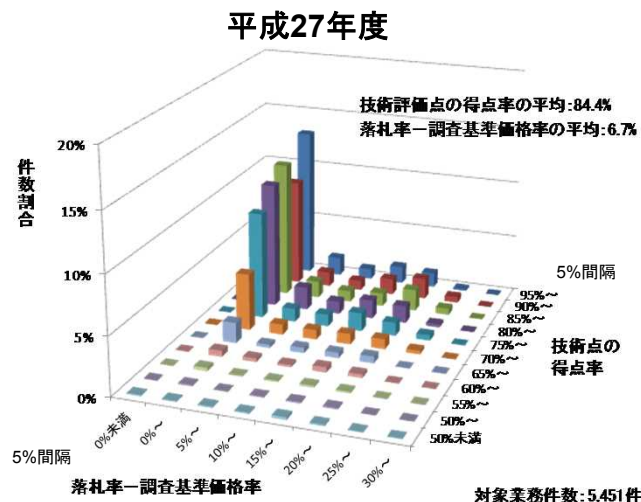
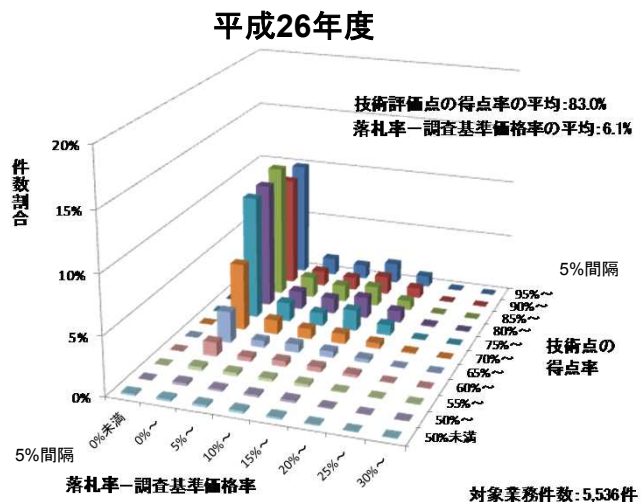
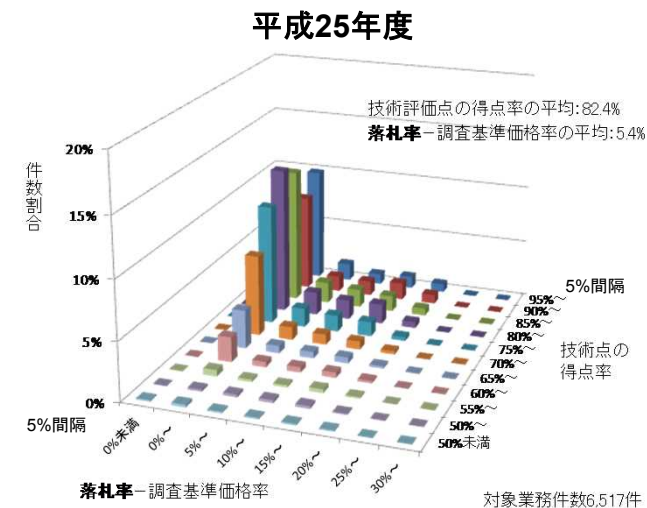
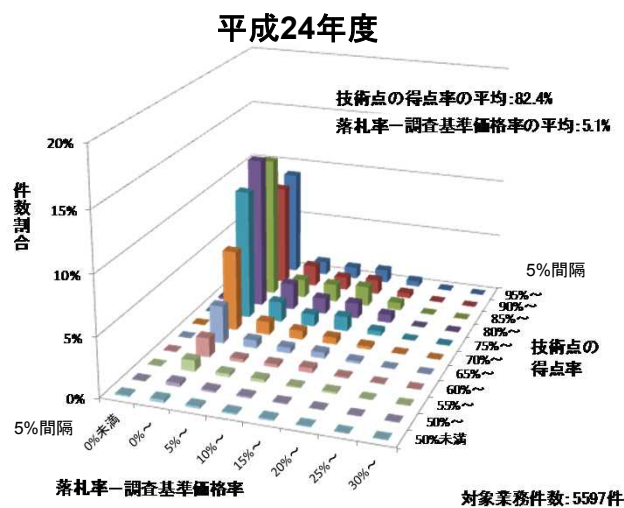
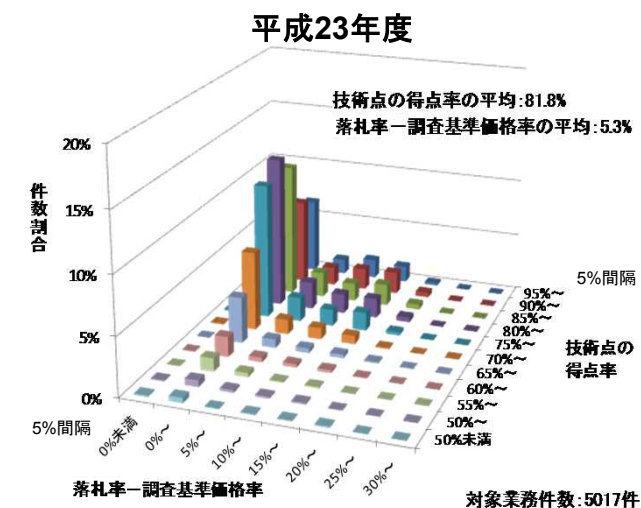
価格点1位	64件 (35.6%)
価格点1位以外	116件 (64.4%)

技術点1位	174件 (96.7%)
技術点1位以外	6件 (3.3%)

(12) 「落札率-調査基準価格率」と「落札者の技術点の得点率」の関係（経年変化）

- ・「落札率と調査基準価格率(※)の差の平均」は、平成24年度まで下落傾向が続き、平成25年度から平成27年度は漸増していたが、平成28年度は下落に転じた。
- ・「落札者の技術点の得点率の平均」は漸増傾向にある。

「落札率-調査基準価格率」「落札者の技術点得点率」別件数割合の推移

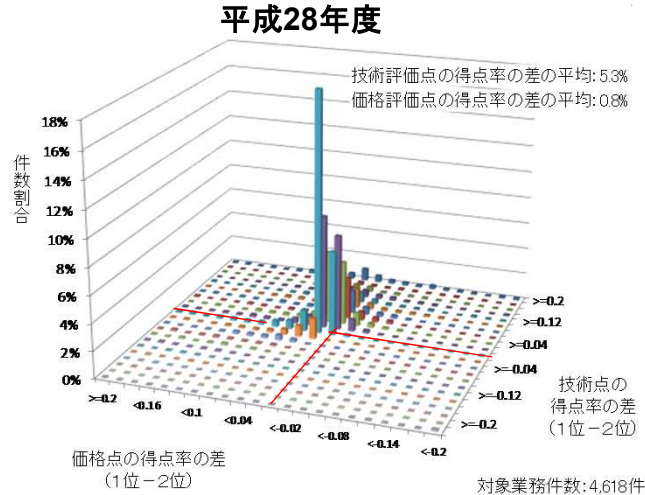
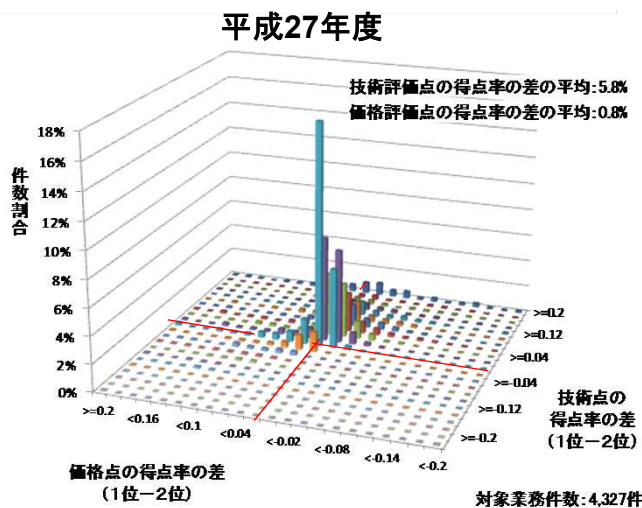
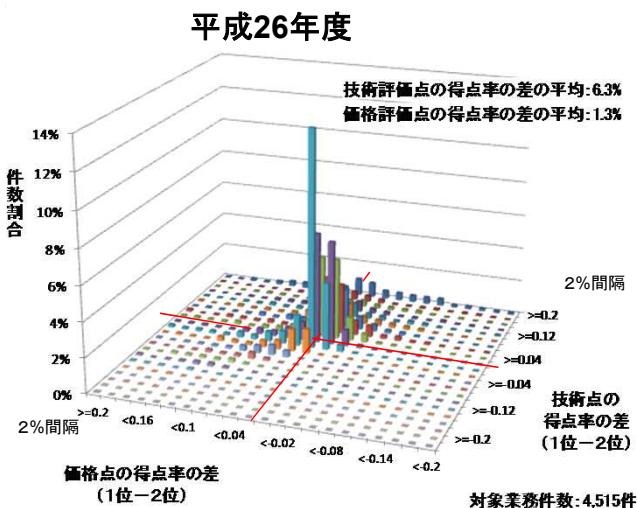
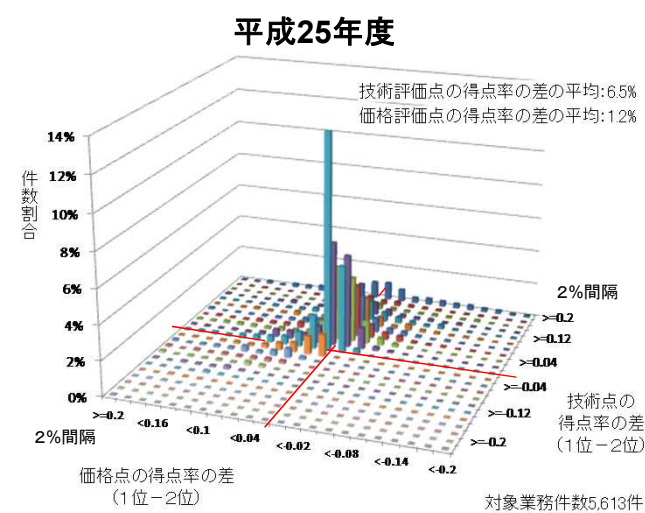
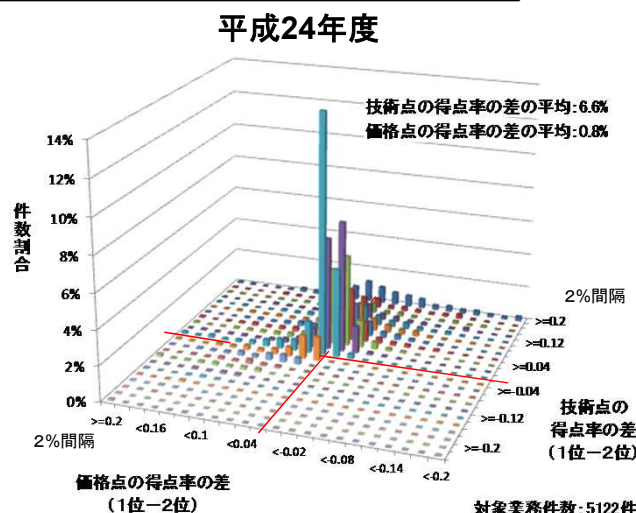
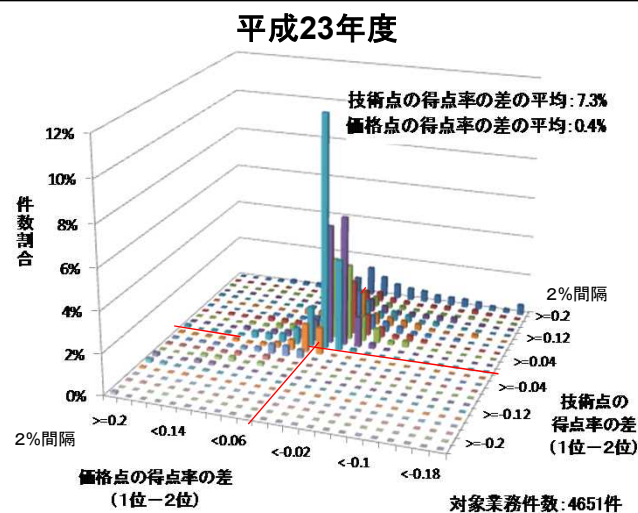


※調査基準価格÷予定価格で算出。

(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)

・技術点及び価格点ともに、落札者の点数が次点者をわずかに上回る箇所に集中。各年度の分布の傾向は、平成24年度以降、同様に推移している。

落札者と次点者の「価格点得点率差」「技術点得点率差」別件数割合の推移(全業種)



※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。

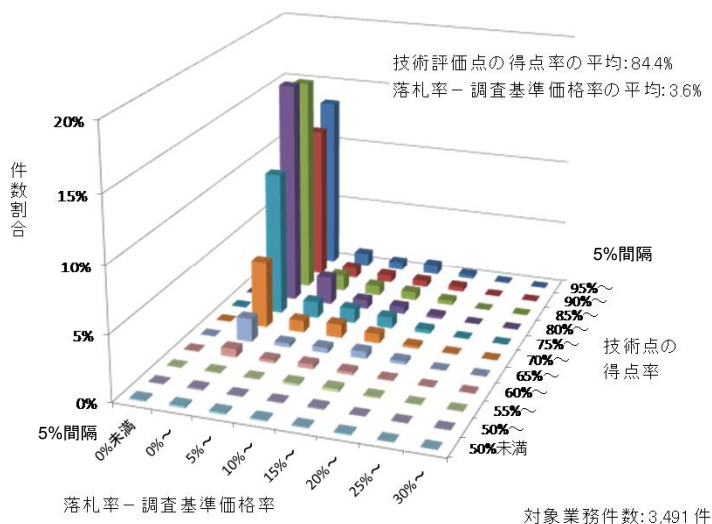
※入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

(14) 「落札率-調査基準価格率」と「落札者の技術点の得点率」の関係（配点比率別） （平成28年度）

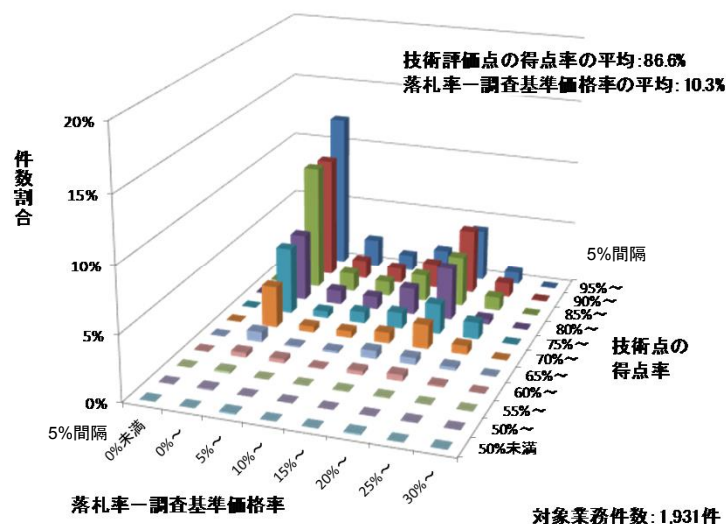
・落札率については、全ての配点比率で調査基準価格率(※)付近に集中しているが、技術点の割合が大きいほど、その傾向は緩やかとなり、技術点の得点率の影響が強くなっている。

「落札率-調査基準価格率」「落札者の技術点得点率」別件数割合（平成28年度：総合評価、全業種、配点比率別）

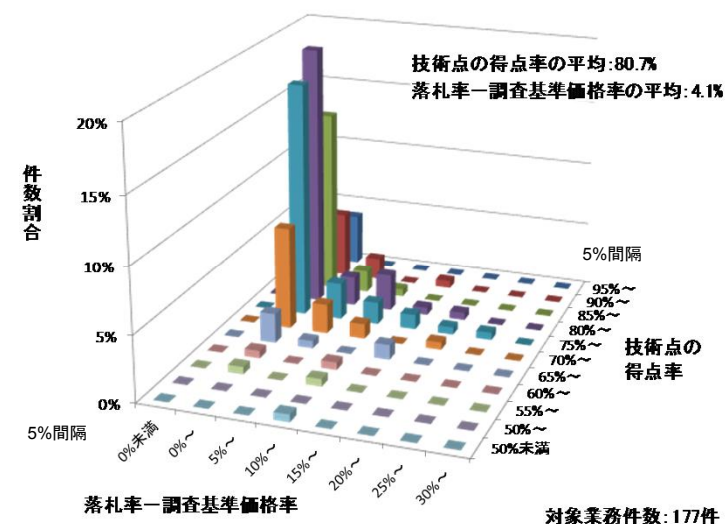
1:1



1:2



1:3

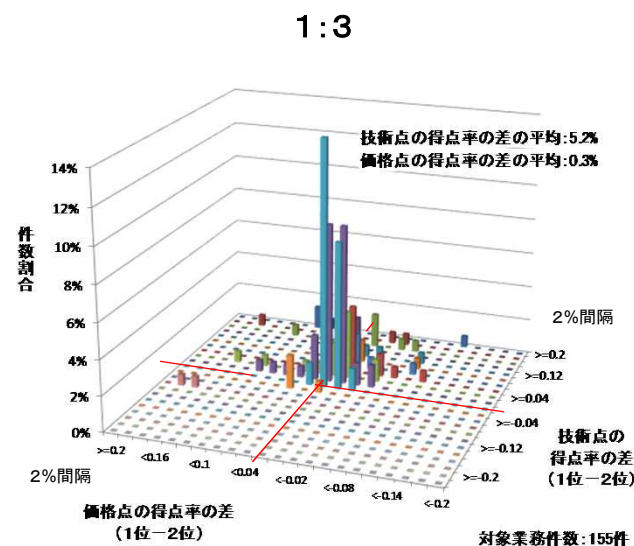
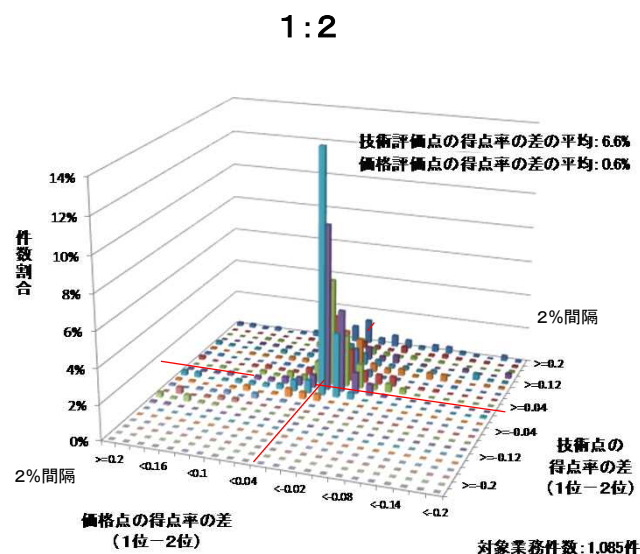
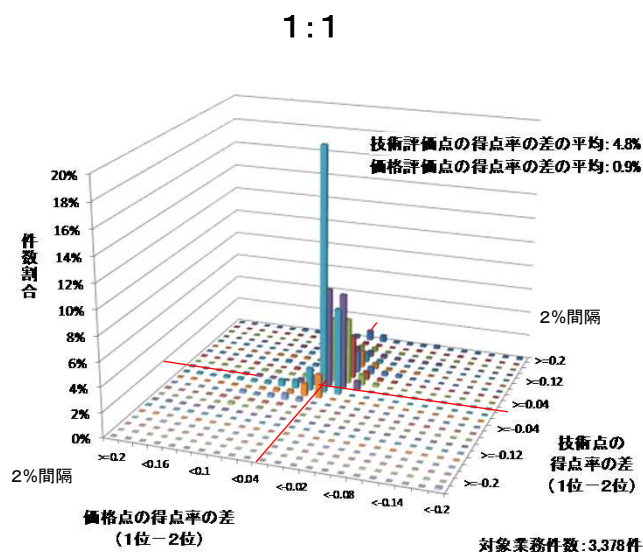


※調査基準価格÷予定価格で算出。

(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)(平成28年度)

・全ての配点比率で、落札者と次点者の技術点及び価格点の双方で僅差の箇所での集中度が高い。この中で、「技術点の得点率差」が「価格点の得点率差」より卓越していると考えられる。

落札者と次点者の「価格点得点率差」「技術点得点率差」別件数割合(平成28年度:総合評価、全業種、配点比率別)

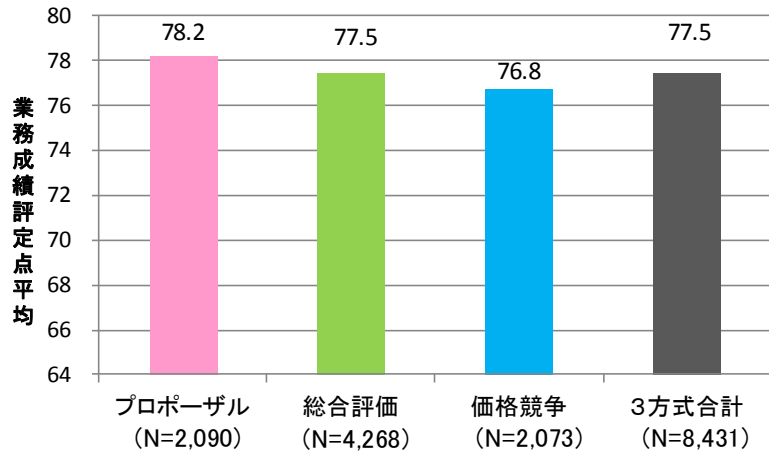


4. 業務成績との関係(平成28年度)

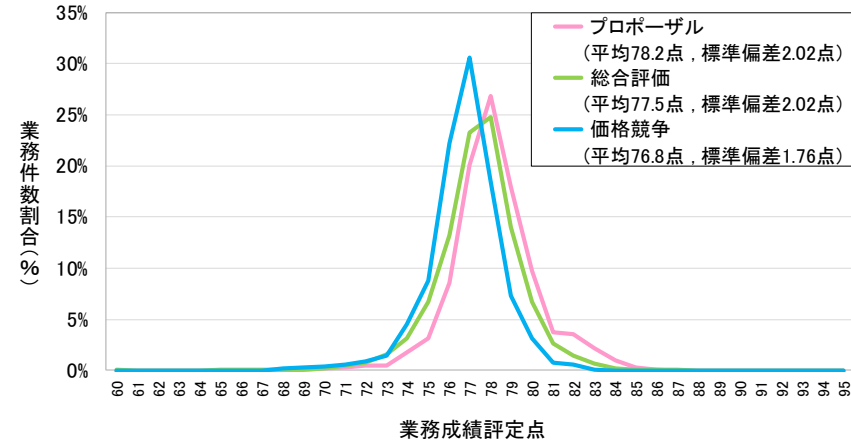
(1) 発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)

- ・業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(78.2点)が最も高く、以下、総合評価落札方式(77.5点)、価格競争方式(76.8点)の順となった。
- ・総合評価落札方式の配点比率別の平均は、1:3(77.5点)、1:2(77.6点)、1:1(77.4点)となった。

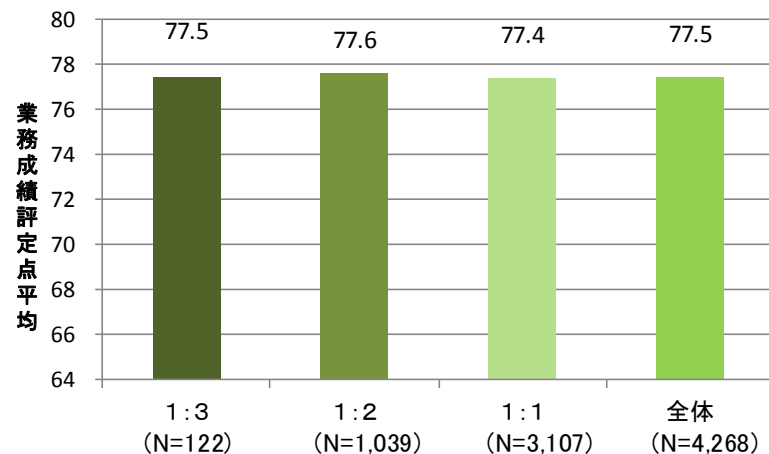
発注方式別評定点平均(平成28年度)



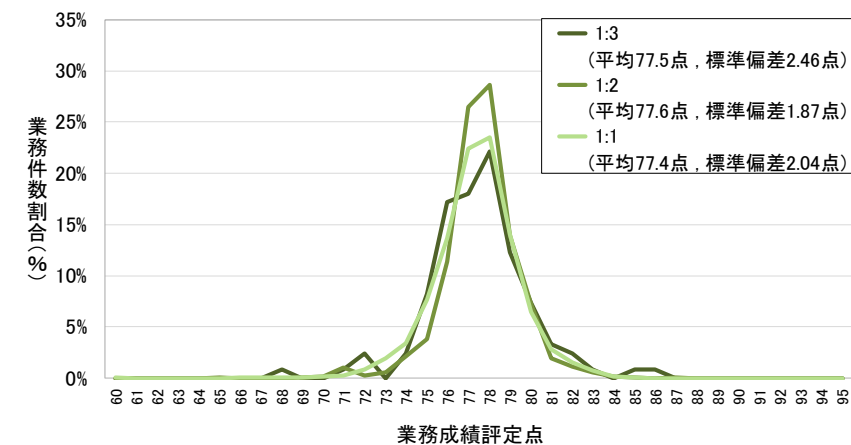
発注方式別評定点の分布(平成28年度)



配点比率別評定点平均(平成28年度)



配点比率別評定点の分布(平成28年度)

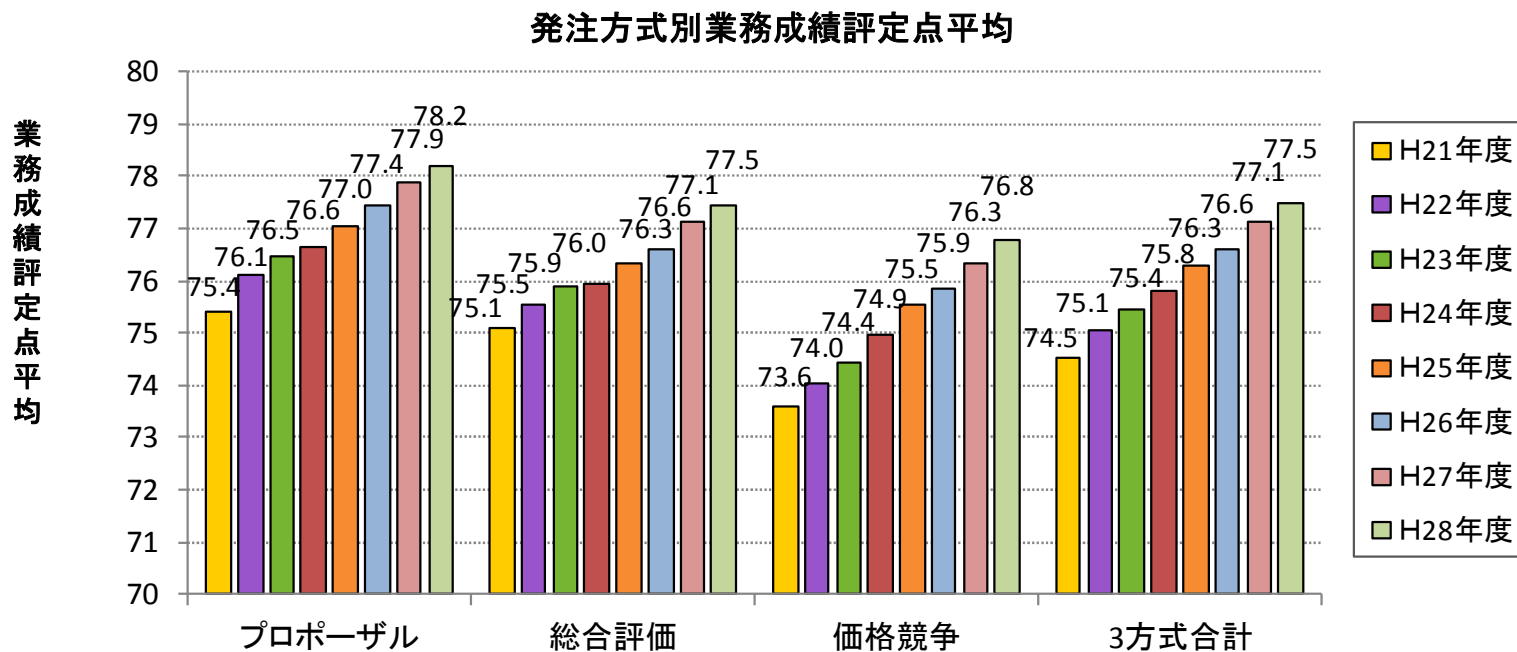


※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点が確認できた業務。

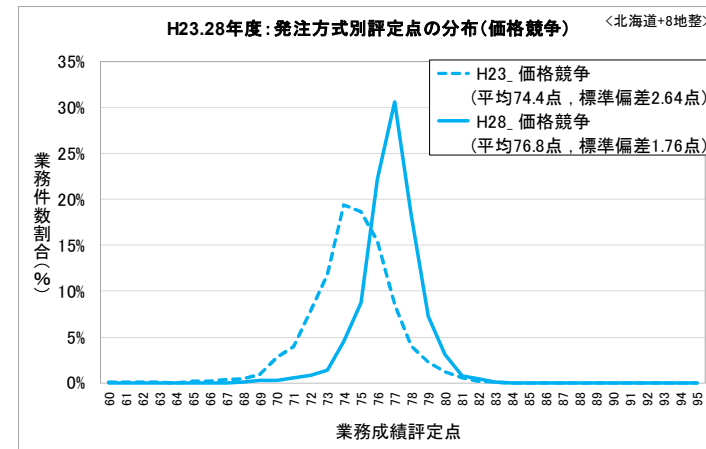
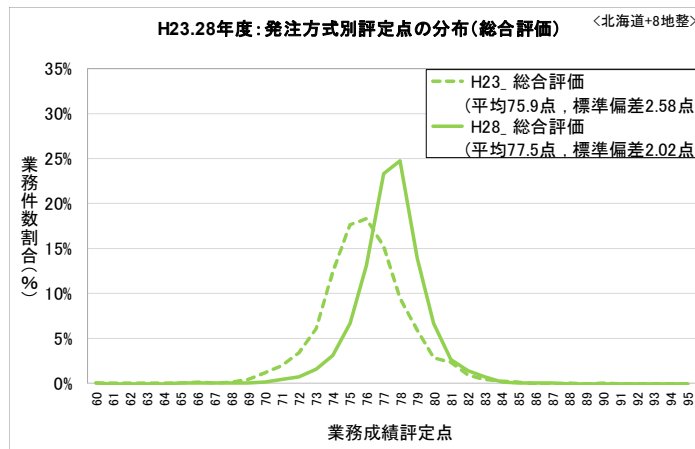
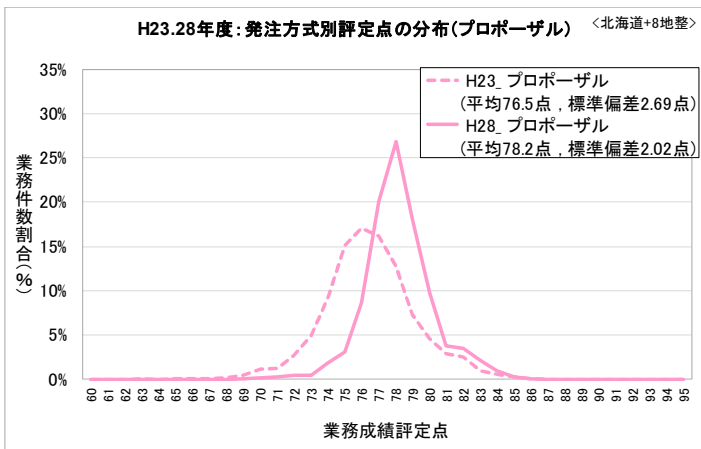
4. 業務成績との関係(平成28年度)

(2)発注方式別業務成績評定点の平均の推移(全業種計)

・業務成績評定点の平均は、全ての発注方式で、漸増している。



発注方式別業務成績評定点分布の比較(平成23年度と平成28年度)

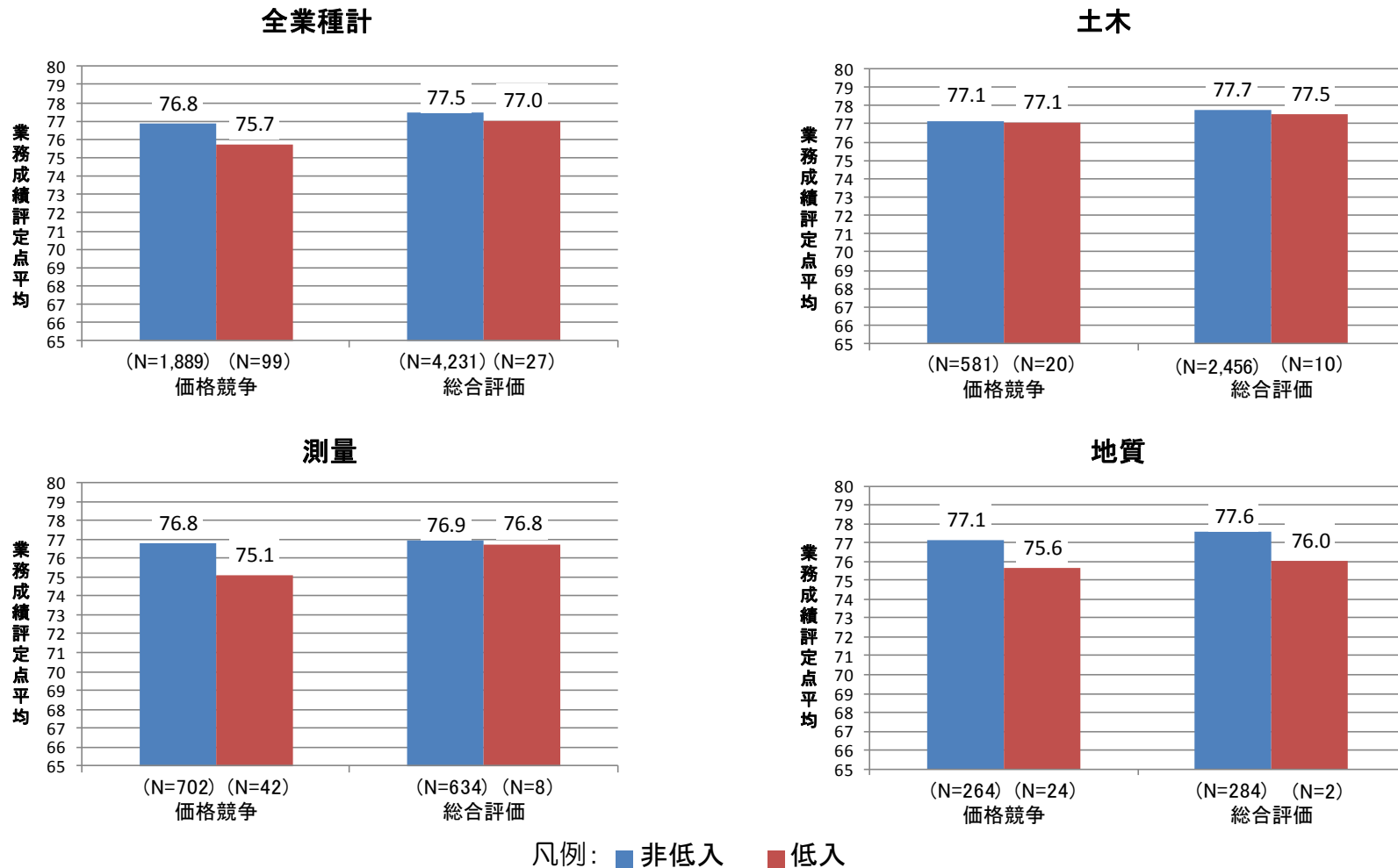


4. 業務成績との関係(平成28年度)

(3) 低入落札の業務成績評定点(全業種計/土木/測量/地質)

・低入落札の業務成績評定点は低い傾向となった。

業種別低入落札・低入落札でない業務別の業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)



※調査基準価格または品質確保基準価格が設定されている業務を対象とし、これらの基準価格を下回る業務を低入落札とした。
 ※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。